

# 2015年度 町田市市民参加型事業評価

## 資料集

2015年5月24日

町田市

### 目次

2015年度町田市市民参加型事業評価の実施にあたって	1
当日のスケジュール	1
評価人一覧	1
町田市役所2階、3階会場案内図	2
事業概要シートの見方(記載内容)	3
事業別財務諸表の見方(記載内容)(※1)	4・5
第1会場実施分 災害対策事業	6・7
鶴川緑の交流館事業(和光大学ポプリホール鶴川)	8・9
すみれ教室費	10・11
大地沢青少年センター費	12・13
都市公園事業	14・15
文学館費	16・17
第2会場実施分 室内プール事業	18・19
職員研修事業	20・21
母子健診・保健指導事業(※2)	22・23
町田ターミナルプラザ事業	24・25
生涯学習講座事業	26・27
剪定枝資源化事業	28・29

※1 事業別財務諸表には、歳出目別財務諸表と特定事業別財務諸表があります。

※2 2015年4月の組織改正に伴い、事業概要シートと財務諸表の部局名・主管課名が異なります。

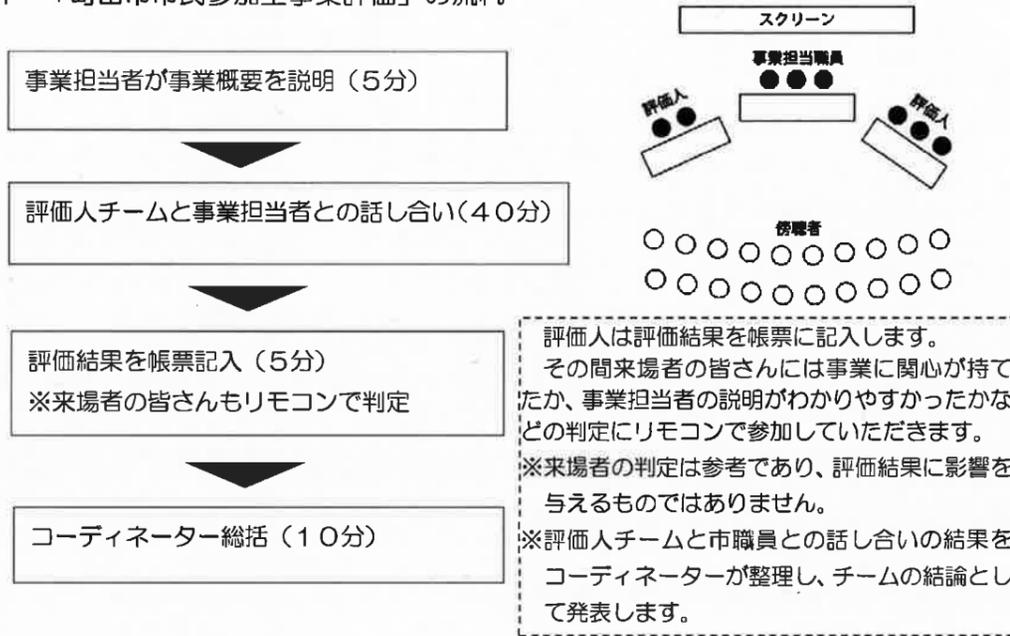
## 「2015年度 町田市市民参加型事業評価」の実施にあたって

町田市市民参加型事業評価は、市の事業に関する、市民の皆さんへの情報発信と情報共有の場です。

町田市新5ヵ年計画における行政経営改革プランに掲げた「市民が市政に関心を持てる仕組みの構築」の実現に向け、前回（2013年度実施）に引き続き、市民の関心の高いテーマを対象に12事業を選定しました。

町田市市民参加型事業評価では、市民と有識者で構成する「評価人チーム」と町田市職員が、公開の場で話し合い、町田市が全国の市町村に先駆けて取り組んでいる新公会計制度による財務諸表を活用しながら、行政の抱える課題や事業の改善に向けた方策等について、共に考えていきます。

### 1 「町田市市民参加型事業評価」の流れ



### 2 評価の判定区分

「廃止」・「要改善」・「現状維持」の3区分から判定

## 2015年5月24日（日） 2015年度町田市市民参加型事業評価スケジュール

午前 9時30分～ 受付開始  
 午前 9時45分～9時55分 開会式 副市長挨拶 注意事項説明 第2会場（3階 会議室3-2・3-3）にて

時間	第1会場 (2階 市民協働おうえんルーム)	第2会場 (3階 会議室3-2・3-3)
午前10時～11時	災害対策事業	室内プール事業
午前11時～正午	鶴川緑の交流館事業 (和光大学ポブリホール鶴川)	職員研修事業
正午～午後1時	昼休み	
午後1時～2時	すみれ教室費	母子健診・保健指導事業
午後2時～3時	大地沢青少年センター費	町田ターミナルプラザ事業
午後3時～3時20分	休憩及び時間調整	
午後3時20分～4時20分	都市公園事業	生涯学習講座事業
午後4時20分～5時20分	文学館費	剪定枝資源化事業

午後 5時20分～5時30分 閉会式 市長挨拶 第2会場（3階 会議室3-2・3-3）にて  
 午後 5時30分 終了

### 「町田市市民参加型事業評価」評価人一覧

#### 第1会場

役割分担	氏名	所属
コーディネーター	金谷 隆正	有識者
評価人 (50音順)	植木 博	市民
	作本 遠	有識者
	水町 浩之	有識者
	薬品 美帆	市民

#### 第2会場

役割分担	氏名	所属
コーディネーター	神山 和美	有識者
評価人 (50音順)	青山 伸一	有識者
	岩本 秀行	市民
	片桐 徹也	有識者
	正野 文代	市民

町田市役所2階 会場案内図



町田市役所3階 会場案内図



事業概要シートの見方（記載内容）

事業名称	部局名				
「事業」に関する基本情報					
事業概要	事業内容を記載しています。				
事業目的	<table border="1"> <tr> <th>対象</th> <th>狙い</th> </tr> <tr> <td>「対象」には、事業を実施することによって影響を与える相手方を記載しています。対象は、人、モノ、地区のいずれかの単語で記載しています。（例えば、イベント参加者、植栽、鶴川地区）</td> <td>「狙い」には、事業によって達成しようとしている「対象」のあるべき状態を記載しています。「対象」が複数ある場合は、それぞれに「狙い」を記載しています。</td> </tr> </table>	対象	狙い	「対象」には、事業を実施することによって影響を与える相手方を記載しています。対象は、人、モノ、地区のいずれかの単語で記載しています。（例えば、イベント参加者、植栽、鶴川地区）	「狙い」には、事業によって達成しようとしている「対象」のあるべき状態を記載しています。「対象」が複数ある場合は、それぞれに「狙い」を記載しています。
	対象	狙い			
「対象」には、事業を実施することによって影響を与える相手方を記載しています。対象は、人、モノ、地区のいずれかの単語で記載しています。（例えば、イベント参加者、植栽、鶴川地区）	「狙い」には、事業によって達成しようとしている「対象」のあるべき状態を記載しています。「対象」が複数ある場合は、それぞれに「狙い」を記載しています。				
事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要				
事業内訳	対象事業に含まれる事業名もしくは業務名と、その業務内容を記載しています。				
関連事業名称	関連事業の概略				
	関連事業として、同じ「成果」を目指す事業の名称とその事業の概略を記載しています。				
社会環境や市民ニーズの変化	ここ5年間程度の中で、事業に影響を与える社会経済環境や市民ニーズの変化、ならびにそれに対応したことを記載しています。				
近隣自治体等の状況	近隣自治体（多摩26市、相模原市、横浜市、川崎市）又は類似団体等の類似事業の先進的な改善の取り組み事例を記載しています。				
これまでの事業改善状況とその内容など	「実施済」「改善中」「実施に至っていない」				
	「実施済」もしくは「改善中」の場合は、その内容を記載しています。「実施に至っていない」の場合は、検討の有無やその理由を記載しています。				

主管課名		
評価情報のまとめ		
評価視点	評価情報に対するコメント	指標
有効性	事業の成果が十分に発揮されているか（事業の目的に対して手段が有効だったか）という視点で主管課の認識を記載しています。	0 ⇒ 0 0.0%
効率性	事業にかかるコストを削減できているか（事業の手段に対して、投入したコストが効率的であったか）という視点で、主管課の認識を記載しています。	事業別財務諸表のデータから、①有効性は「事業の成果」、②効率性は「単あたりコスト分析」、③経済性は「行政コスト計算書」のデータを転記しています。 0%
経済性	事業にかかるコストを変えずに、市の持ち出し額を抑えられているかという視点で、主管課の認識を記載しています。	（当事業の行政費用）のうち（当事業の行政収支差額） 0.0%
上記のほか、認識している課題について		

事業がイメージできる画像や図表など（自由記述欄）

施設概要、利用状況、活動の様子など、事業をイメージできる画像や図表などを記載しています。



事業別財務諸表の見方（記載内容）

特定事業別財務諸表の記載内容

**事業目的**  
この事業が、誰のためにどのように役立つかを簡潔に記載しています。

**2013年度 中学校施設事業の財務諸表**

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境を整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。			
基本情報	2011年度	2012年度	2013年度	
中学校数	19	20	20	

**事業の成果**  
事業の全体的な成果を表す指標や、成果の説明をしています。

**事業の成果**

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	5	7	8	13	新設・改築を除く小中学校トイレ改修校数（工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算）
防音工事実施校	校	1	2	2	4	防音工事完了校数（工事が複数年にわたる場合は完了年度に加算）

**行政コスト計算書の特徴的事項**  
行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

**行政コスト計算書** (単位：千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	18,267	14,201	△ 4,066	旅費	0	0	0
物件費	186,426	117,143	△ 69,283	国庫支出金	47,114	21,593	△ 25,521
うち委託料	95,755	94,170	△ 1,585	国庫補助金	0	0	0
維持補修費	97,520	127,940	30,420	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	962	0	△ 962
減価償却費	684,807	724,650	39,843	行政収入合計(a)	48,076	21,593	△ 26,483
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)-(c)	△ 919,740	△ 962,945	△ 43,205
貸与・借付手形等繰入額	2,796	604	△ 2,192	金融収支差額(d)	△ 149,001	△ 137,547	11,454
行政費用合計(b)	967,818	984,538	16,722	通常収支差額(e)=(d)-(c)	△ 1,068,741	△ 1,100,492	△ 31,751
特別費用(g)	383,567	0	△ 383,567	特別収入(f)	61,141	696	△ 604,445
特別収支差額(h)=(g)-(h)	△ 387,426	696	323,122	当期収支差額(e)-(f)	△ 1,391,167	△ 1,099,796	291,371

**単位あたりコスト分析**  
事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりのコストを算出しています。

**単位あたりコスト分析**

事業名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校施設事業	校	2013	20	49,226,900	836,100	トイレ改修工事・防音工事等により建物の取得価格が増加することで、減価償却費が増加しており、1校あたりのコストが増加しています。
		2012	20	48,390,800		
		2013				
		2012				

**貸借対照表**

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	37,114	277,712	△ 240,598
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
負債	0	0	0
短期借入金	0	0	0
長期借入金	0	0	0
負債合計	0	0	0
純資産	0	0	0
純資産合計	0	0	0

特定事業別財務諸表とは、財務上の観点から、特に事業の有効性や効率性を分析する必要がある事業について作成した財務諸表です。

**行政費用の性質別割合**  
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用が中心の事業であるかがわかります。また、2か年の棒グラフにすることにより、経年比較をすることができます。

**行政費用の性質別割合**

勘定科目	2012年度	2013年度
人件費	1.9%	1.4%
物件費	32.2%	31.9%
維持補修費	70.8%	73.6%
減価償却費	0.2%	0.2%
その他	0.0%	0.0%

**事業に関わる人員**  
事業の成果と人員の情報を対比することにより、成果に見合った人員かどうかの分析や、人員の種別が適切かどうかを分析します。

**事業に関わる人員** (単位：人)

事業内容	常勤	再任用	再任用	再任用	臨時	2013年度合計	2012年度合計
中学校定員事業	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.3
中学校内環境事業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
中学校防音事業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2013年度特定事業合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2012年度特定事業合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

**貸借対照表の特徴的事項**  
貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

**個別分析**  
事業類型ごとの個別分析を行います。ここでは、修繕・維持工事費をグラフにしています。



**成果および財務の分析**  
当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括をしています。

**成果および財務の分析**  
2012年度同様、行政費用の大半は減価償却費ととなり、割合を占めています。トイレ改修工事・防音工事等の実施により、建物の取得価格が増加しています。それにより、減価償却費が増加しており、より一層の維持補修費の増加が予想されます。

**成果および財務の分析**を踏まえた事業の課題  
「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命を実現するための課題を記載しています。短期的な課題は「◆」で、中長期的な課題は「◇」で記載されています。

事業概要シート

事業名称	災害対策事業	部局名	市民部
------	--------	-----	-----

「事業」に関する基本情報

事業概要	災害対策事業は、災害に備え、地域防災力の向上を目的としています。 町田市総合防災訓練などの訓練の実施や災害用備蓄品の整備、自主防災組織の活動支援を行います。 また、災害時の円滑な情報伝達収集手段の構築は特に重要な課題であるため、老朽化が進んでいる防災行政無線の更新や無線難聴地帯の減少を目指し、既存の防災無線のデジタル化や子局の増設など防災行政無線の再構築を進めます。	
------	--	--

事業目的	対象	狙い
	一般市民	災害時の円滑な情報伝達収集手段の構築、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び災害用備蓄品の整備を行うことにより、災害時における市民の被害軽減を目指します。
	自主防災組織	自主防災リーダー講習会や震度体験訓練、防災講話の実施やその他自主防災組織の活動支援により、地域防災活動の活性化を目指します。

事業（業務）名称 実際の事業（業務）の概要

防災普及事業	町田市総合防災訓練及び町田市総合水防訓練の開催、街頭消火器の維持管理
地域防災活動支援事業	市民向けの防災訓練や防災に関する講習会の実施、自主防災組織への補助金の交付
備蓄物資等整備事業	災害発生初動期に必要な備蓄資機材・食料等の整備
自主防災リーダー育成事業	地域防災活動をけん引できる人材育成を目的とした講習会の実施
防災情報設備整備事業	防災行政無線のデジタル化工事

関連事業名称 関連事業の概略

消防団運営事業	町田市消防団の活動を支えるため、活動環境の整備、訓練・演習の実施補助等を行う。
消防施設事業	消火栓の新設・移設・維持管理や、消防水利、消防器具置場、消防車両の補修・点検・維持管理を行う。

社会環境や市民ニーズの変化	2011年に発生した東日本大震災やそれに伴う東京都による被害想定の見直しなどにより、首都圏を襲う地震を現実的なこととして受け止め、防災に対する意識が向上しています。
---------------	--

近隣自治体等の状況	防災行政無線について、2014年度現在、多摩26市で固定系無線のデジタル化が完了しているのは6市（三鷹市、西東京市、福生市、清瀬市、立川市、青梅市）、移動系無線のデジタル化が完了しているのは10市（八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、小金井市、日野市、国立市、西東京市、東久留米市）です。
-----------	--

これまでの事業改善状況とその内容など	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない
	東日本大震災の発生を受けて修正された東京都の新たな被害想定において、町田市内の避難者等の人数が増大したことを受け、市の備蓄飲料水及び食料も約3万人3日分から約9万3,000人3日分へと備蓄目標量を拡大しました。それに伴い、備蓄物資の保管場所についても検討を行い、2012年度に各避難施設1棟ずつ防災倉庫を増設しました。

主管課名	防災安全課
------	-------

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等（2012年度⇒2013年度）
有効性	防災行政無線のデジタル化は5カ年計画に基づき順調に進んでいます。老朽化が進んでいるため、機器の更新を行うと共に、難聴地区減少のため、スピーカーの規格や屋外拡声子局の増設場所の検討を行います。	防災行政無線デジタル化整備率 （単位：％） 0 ⇒ 13 -
効率性	被害想定の見直しに基づき備蓄物資の増強を行っているため、市民一人あたりコストは2012年と比較して26円増加しておりますが、事業は計画的に進んでいます。	市民1人あたりコスト（単位：円） 717 ⇒ 743 +3.6%
経済性	市立小中学校へのヘリサイン整備に対する国庫補助金の活用や、広く市民の手に渡る防災マップへの企業広告欄の適用により、市の負担額の軽減を図りました。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額（単位：千円） 316,533 のうち 313,763 99.1%
上記のほか、認識している課題について		

事業がイメージできる画像や図表など（自由記述欄）

2014年度自主防災リーダー講習会

- <実施日>  
2014年10月19・26日、2015年2月28日
- <講習会会場>  
町田市庁舎、町田第一小学校
- <講習会内容>  
○学識者による講演（町田市における被害想定について）  
○パネルディスカッション  
○模擬避難施設運営会議を通じた体験型ワーク

リーダー講習会の様子



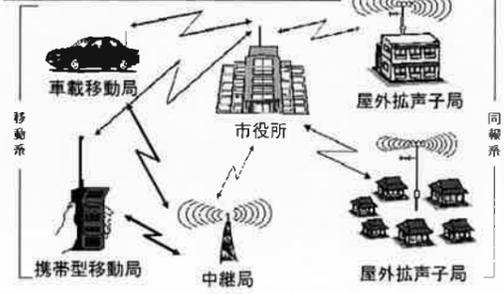
防災行政無線再構築工事

<事業目的・内容>  
町田市の防災行政無線は、移動系が1987年度、固定系が1991年度に整備されたもので、機器の老朽化が進んでいます。また、国から現行のアナログ方式から、早期にデジタル方式へ移行することを求められています。このため、2013年度から2017年度にかけて固定系・移動系の親局及び中継局のデジタル化整備を進めています。既存の固定系無線局（244局）・移動系無線局（191台）を順次デジタル化するとともに、中継局や屋外拡声子局の増設等により、無線難聴地帯を解消していきます。

		～2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
方式		アナログ	アナログ デジタル	アナログ デジタル	アナログ デジタル	アナログ デジタル	アナログ デジタル
事業内容	固定系		親局、中継局、屋外拡声子局66局		屋外拡声子局69局	屋外拡声子局102局	屋外拡声子局103局
	移動系			親局、中継局、移動系無線191台			

防災行政無線再構築工事計画

防災行政無線デジタル化イメージ



2013年度 災害対策事業の財務諸表

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業類型	2.施設運営型
部局名	市民部				

**I. 事業概要**

事業目的 災害対策事業の目的は、災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実を図り、地域の防災活動を活性化することです。

基本情報

根拠法令等	災害対策基本法、町田市地域防災計画				
	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎ほか
				建設年月日	
				資産老朽化比率	2011年度 72.6% 2012年度 71.4% 2013年度 32.5%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の約5割を占める物件費の中でも、災害用備蓄(特に食料、医薬品等)は随時更新していかなければならない消耗品であるため、災害時における市民の安全確保の機能を維持しつつも費用の削減方法を検討する必要があります。
- ◆人件費も一定割合の負担があることから、業務効率を向上させることによってコストを抑制することができないか検討することが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
防災行政無線デジタル化整備率	%	0	0	13	83	防災行政無線再構築の整備率
防災リーダー育成数	人	0	84	156	400	自主防災リーダー講習会修了者数(延べ人数)

成果の説明

- ◆防災行政無線固定系親局・中継局・子局(66基)のデジタル化工事が完了し、防災行政無線のデジタル化整備率は13%となりました。
- ◆地域での防災活動を牽引していくリーダーを育成する講習会を開催し、市民の自主防災力の向上を図りました。

IV. 財務情報

(1) 行政コスト計算書

勘定科目	2012年度			2013年度			勘定科目	2012年度			2013年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
人件費	91,880	111,610	19,730	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	143,155	149,205	6,050	国庫支出金	5,600	2,570	△ 3,030	0	0	0	0	0	
うち委託料	49,874	42,346	△ 7,528	都支支出金	16,800	0	△ 16,800	0	0	0	0	0	
維持補修費	40,468	1,381	△ 39,087	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助費等	21,043	20,568	△ 475	その他	200	200	0	200	200	0	0	0	
減価償却費	5,823	6,256	433	行政収入合計(a)	22,600	2,770	△ 19,830	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)-(c)	△ 282,725	△ 313,763	△ 31,038	0	0	0	0	0	
賞与・退職手当引当金繰入額	2,956	27,513	24,557	金融収支差額(d)	△ 141	△ 135	6	0	0	0	0	0	
行政費用合計(b)	305,325	316,533	11,208	通常収支差額(c)+(d)-(e)	△ 282,866	△ 313,898	△ 31,032	0	0	0	0	0	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	6,894	0	△ 6,894	0	0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)-(h)	6,894	0	△ 6,894	当期収支差額(e)+(h)	△ 275,972	△ 313,898	△ 37,926	0	0	0	0	0	

(2) 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	避難広場案内表示板修繕 1,085千円 避難広場誘導標識修繕 296千円	決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米(白飯・五目ご飯・梅粥)購入 23,383千円 災害対策用バルーン投光器購入 12,789千円 ほか
主な増減理由	庁舎移転に伴う防災行政無線設備移設工事20,685千円の減少。 庁舎移転に伴う東京都防災行政無線設備移設工事15,960千円の減少。	主な増減理由	被害想定への修正に基づく食糧備蓄目標量の拡大に伴い、災害対策用備蓄乾燥米購入費が9,850千円増加。 町田市防災マップの大幅改定に伴い、町田市ぼうさいマップ作成業務委託が4,121千円の増加。
勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金 15,254千円 防災行政無線電波利用負担金 3,964千円 ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ブロック塀等の生垣への改修に伴う補助金交付を2013年5月に終了したに伴い、生垣工事補助金が873千円減少。 補助金申請団体及び自主防災組織への加入件数の増加により、自主防災組織補助金が191千円増加。	主な増減理由	

(3) 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2013	425,864	743	26	2012年11月に東京都が発表した新たな被害想定に基づき、備蓄物資の拡充を図ったことにより、市民1人あたりのコストが26円増加しました。
		2012	425,674	717		
		2013				
		2012				

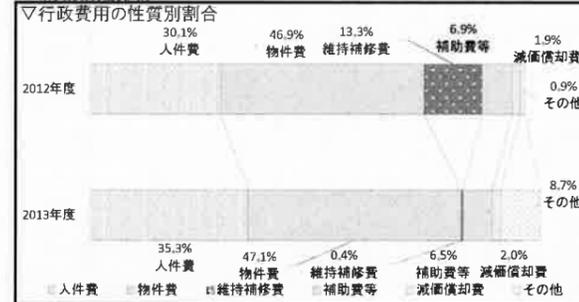
④ 質借対照表

勘定科目	2012年度末			2013年度末			勘定科目	2012年度末			2013年度末		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	3,000	0	△ 3,000	流動負債	5,161	10,038	4,877	未収金	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	地方債	2,205	6,346	4,141	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,956	3,692	736	その他の流動負債	0	0	0	0	0
有形固定資産	185,183	540,894	355,711	固定負債	97,302	271,358	174,056	建物減価償却累計額	25,554	188,809	163,255	0	0
土地	107,584	107,584	0	退職手当引当金	71,748	82,549	10,801	その他の固定負債	0	0	0	0	0
建物	161,614	161,614	0	繰延収益	0	0	0	長期前受金	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 97,886	△ 102,136	△ 4,250	負債の部合計	102,463	281,396	178,933	純資産	90,151	263,246	173,095	0	0
工作物	14,831	376,115	361,284	純資産	90,151	263,246	173,095	資産の部合計	192,614	544,642	352,028	0	0
工作物減価償却累計額	△ 960	△ 2,283	△ 1,323	負債及び純資産の部合計	192,614	544,642	352,028	その他の固定資産	4,431	3,748	△ 683	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	192,614	544,642	352,028	負債及び純資産の部合計	192,614	544,642	352,028	0	0

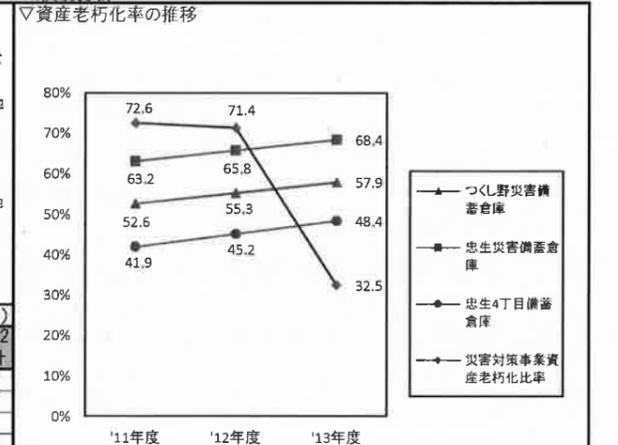
⑤ 質借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	防災行政無線固定系子局 255,477千円 防災行政無線固定系親局 60,681千円 防災行政無線固定系中継局 45,126千円 全国瞬時警報システム(J-ALERT) 10,500千円ほか	決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 155,974千円 防災行政無線中継局 4,500千円 消防器具置場 1,140千円	決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 93,191千円 防災行政無線中継局 13,525千円 旧火の見櫓敷地 868千円
主な増減理由	防災行政無線(固定系)親局・中継局・子局(66局)再構築により361,284千円増加。	主な増減理由	減価償却により4,250千円の減少。	主な増減理由	

V. 財務構造分析



VI. 個別分析



VII. 総括

(1) 成果および財務の分析

- ◆町田市庁舎の移転に伴う防災関連設備の移設工事を終えたことにより維持補修費は大きく減少しましたが、東日本大震災後に国や都が発表した防災計画や被害想定に対応するための町田市防災計画の改訂や備蓄物資の整備により、行政費用は11,208千円増加しました。
- ◆防災行政無線固定系設備の再構築が一部完了したことにより所管資産全体の老朽化率は32.5%にまで低下しましたが、災害備蓄倉庫や防災行政無線中継局舎の老朽化が進んでいます。

(2) 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2012年11月に東京都が発表した新たな被害想定に基づく備蓄物資の拡充整備に伴い、物件費のコスト負担は避けられませんが、備蓄内容や保管場所、更新計画についても検討する必要があります。
- ◇防災行政無線の再構築を5カ年計画で進めており、計画的な進捗管理が必要です。

事業概要シート

事業名称	鶴川緑の交流館事業	部局名	文化スポーツ振興部
------	-----------	-----	-----------

主管課名	文化振興課
------	-------

「事業」に関する基本情報

事業概要	鶴川緑の交流館事業の目的は、市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与することであり、ホール等の施設及び附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。	
事業目的	対象	狙い
	施設利用者	芸術文化活動やその他市民活動の推進
	事業鑑賞者	市内・市外の住民に芸術作品の鑑賞機会を提供
鶴川地区	地域住民の交流拠点として、魅力ある地域社会づくりに貢献する。	

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等 (2012年度⇒2013年度)
有効性	2012年9月に開館したため、初年度は半年分の数値となっていますが、貸館の他、様々な事業を企画し、集客を図ったことにより、2013年度は新5ヵ年計画で目標としていた年間67,000人を上回ることができました。	施設利用者数 (単位:人) 31,739 ⇒ 80,184 +152.6%
効率性	開館初年度は追加工事が発生したことや開館記念事業を実行委員会形式で実施したこと、維持補修費や人件費などが増幅しました。事業手法については、開館から2年程度ということもあり、まだ試行錯誤しながら、ノウハウを蓄積している時期と考えています。	開館1日あたりコスト (単位:円) 1,546,685 ⇒ 773,510 -50.0%
経済性	本施設は利用料金制を導入しているため、施設利用料は指定管理者の収入になります。収入の4,500千円は、施設のネーミングライツによる広告掲載料によるものであり、町田市ではこの施設のみが実施しています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額 (単位:千円) 246,750 のうち 242,250 98.2%
上記のほか、認識している課題について	施設の設置目的は、「市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力的な地域社会づくりに寄与するため」ですが、それには施設の利用率を高めることに加え、施設で行われている様々な芸術文化活動が発信され、互いに交流しあえる状態が求められます。ただ、文化芸術活動自体が数値的な成果と直接結びつきづらい面があり、どのように評価する、もしくはされるか、定量化していくことが困難といえます。	

事業(業務)名称	実際の事業(業務)の概要
運営に関する業務	貸館業務、連絡調整会議の開催、カフェの運営
施設設備管理に関する業務	施設等の補修・修繕、施設設備維持管理、防犯、防災、警備業務
芸術文化事業に関する業務	管理運営計画に沿った事業を月2本以上実施
計画策定、報告業務	事業計画書、収支予算書、事業報告書、収支報告書の作成
その他の業務	事故又は急病への対応・報告、苦情対応、利用者ニーズの把握等

事業がイメージできる画像や図表など (自由記述欄)



施設名: 和光大学ポプリホール鶴川(条例名:町田市鶴川緑の交流館)  
(※ネーミングライツ制度を導入)

指定管理者: 一般財団法人 町田市文化・国際交流財団  
○所在地: 〒195-0053 東京都町田市能ヶ谷1-2-1  
小田急線鶴川駅(北口)から徒歩3分  
○電話: 042-737-0252  
○FAX: 042-737-0251  
○開館時間: ホール・会議室等 午前9時～午後10時  
○休館日: 第1・第3月曜日※祝休日の場合は開館

関連事業名称	関連事業の概略
町田市民ホール事業	町田市民ホール運営に関する業務、コンサートなど芸術文化事業の実施

施設名	現行				新(2015年10月から)				2012年度 合計	2013年度 合計	2014年度 12月まで合計
	午前	午後	夜間	全日	午前	午後	夜間	全日			
ホール 平日	9,600	11,200	14,400	31,600	9,600	11,200	14,400	31,600	90%	82%	89%
ホール 土・日・休	12,600	14,700	18,900	41,500	12,600	14,700	18,900	41,500	52%	33%	31%
多目的室	5,700	6,600	8,500	18,700	4,500	5,200	6,800	14,900	56%	51%	58%
練習室1	1,200	1,400	1,500	3,600	1,200	1,400	1,500	3,600			
練習室2	1,200	1,400	1,500	3,600	1,200	1,400	1,500	3,600			
練習室3	1,200	1,400	1,500	3,600	1,200	1,400	1,500	3,600			
プレイルーム	3,000	3,400	3,800	9,100	1,500	1,700	1,900	4,500	51%	32%	33%
リハーサル室	4,500	5,200	5,800	13,900	3,600	4,100	4,600	11,100			
会議室	3,000	3,400	3,800	9,100	1,500	1,700	1,900	4,500			
会議室(託児室)	3,000	3,400	3,800	9,100	1,500	1,700	1,900	4,500			
エクササイズ ルーム	4,500	5,200	5,800	13,900	3,600	4,100	4,600	11,100	46%	42%	52%

※太字は料金変更箇所  
利用率

社会環境や市民ニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・劇場、音楽堂等の活性化に関する法律施行(2012年) ⇒地方公共団体の役割の明記(地域の特性に応じた施策を区域内の劇場等を積極的に活用しつつ実施)</li> <li>・市民活動の多様化</li> </ul>
近隣自治体等の状況	かなっくホール(横浜市神奈川区)の「かなっくアトラボ」 1年目に講座編として、公共ホールにおける自主事業制作にまつわるスキルやノウハウを学ぶ講座を実施し、2年目に実行委員会を組織して、かなっくホールの自主事業を一本、企画から運営まで行っています。

○ホール等の事業について

事業項目	事業数	入場者数	事業例
主催・共催事業	24事業	6,237人	・音楽公演: 杉田二郎&因幡晃、渡邊貞夫、加藤登紀子、沖仁ほか ・その他: いっごく堂ほか
市民参加型事業	34事業	9,629人	・若き演奏家による水曜午後の音楽会 ・サロンコンサート ・全国町田ピアノコンクール ほか

これまでの事業改善状況と内容など	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない  ホール以外の会議室など貸出施設の稼働率を向上させるため、今まで施設の利用が少ない企業や団体に向けて、施設利用をPRしてきた。また、多目的室の予約方法の変更や10月からは利用料金の減額を行います。
------------------	--

2013年度 鶴川緑の交流館事業の財務諸表

部局名 文化スポーツ振興部

主管課名	文化振興課	歳出目名	文化振興費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 鶴川緑の交流館事業の目的は、市民の芸術文化の創造活動及び地域的な共同活動その他の市民活動の推進を図り、もって魅力ある地域社会づくりに寄与することであり、ホール等の施設及び附属設備の貸し出しや市民の芸術文化の向上に資する事業を行います。

根拠法令等 町田市鶴川緑の交流館条例、町田市鶴川緑の交流館施行規則					
基本情報	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市鶴川緑の交流館
利用料金収入 (単位:千円)	-	17,932	41,069	建設年月日	2012年9月27日
受益者負担比率 (単位:%)	-	5.9%	9.6%	2011年度	2012年度
				2013年度	
				資産老朽化比率	- 0.0% 3.2%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆施設利用率を高めることで利用料金収入を増加させ、指定管理料を減少させることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	-	31,739	80,184	85,000	施設(ホール、会議室等)の利用者数
施設利用率	%	-	58.8	47.9	65.0	施設(ホール、会議室等)の利用者率

◆2012年度は9月に開館したため、半年分の数値になっています。  
 ◆新5か年計画で予定していた利用者数を上回る施設利用がありました。  
 ◆ホールの利用率は81.9%と高い水準を示しておりますが、他の会議室等の施設利用率は低く、全体としては昨年度の利用率を下回りました。  
 ◆市民協働事業として、施設内の壁面空間を利用した展示企画である「壁面プロデュースプロジェクト」を実施し、市民の作品を1ヶ月間展示しました。  
 ◆施設内に併設されているカフェでサロンコンサートを開催し、この企画を観るために多くの方が来館しています。  
 ◆「水曜午後の音楽会」と称して、若手アーティストのコンサートを低価格で開催しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	30,092	5,299	△ 24,793	地方税	0	0	0
物件費	179,003	147,906	△ 31,097	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	108,980	147,894	38,914	都支出金	0	0	0
維持補修費	28,714	213	△ 28,501	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	2,284	1,549	△ 735	その他	11,750	4,500	△ 7,250
減価償却費	0	91,573	91,573	行政収入合計(a)	11,750	4,500	△ 7,250
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 238,813	△ 242,250	△ 3,437
賞与・退職手当引当金繰入額	10,470	210	△ 10,260	金融収支差額(d)	△ 4,451	△ 9,872	△ 5,421
行政費用合計(b)	250,563	246,750	△ 3,813	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 243,264	△ 252,122	△ 8,858
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	25,394	25,394
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	25,394	25,394	当期収支差額(e)+(h)	△ 243,264	△ 226,728	16,536

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 146,771千円 家屋調査委託料 913千円 市民提案型事業委託料 210千円	決算額の主な内訳	指定管理関連事務や市民協働事業などに伴う人件費 5,299千円
主な増減理由	2012年度は9月開館だったため、指定管理料は半年分でした。2013年度は、指定管理料が1年分かつているため、委託料は38,914千円増ですが、物件費全体では、31,097千円減少。これは開館記念事業等の費用がなくなったためです。	主な増減理由	事務担当職員の減員により、人件費が24,793千円減少。
勘定科目	減価償却費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	減価償却費 91,573千円	決算額の主な内訳	施設修繕料 213千円
主な増減理由	建設から1年経過したことにより、減価償却費91,573千円が発生したことが原因です。	主な増減理由	2012年度は開館初年度で追加工事を行いました。2013年度は施設修繕のみだったため、28,501千円減少。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、「行政費用合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2013	80,184	3,077	△ 4,817	2012年度の開館時と比べ行政費用が減少したこと、施設利用者が増加したことが要因です。
		2012	31,739	7,894		
開館1日あたりコスト	日	2013	319	773,511	△ 773,174	2012年度は開館初年度のため9月からの開館日数になっています。行政費用が減少したこと、開館日数が増加したことが要因です。
		2012	162	1,546,685		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2013	4,568	54,017	△ 835	2012年度の開館時と比べ、行政費用が減少したことが要因です。
		2012	4,568	54,852		

④貸借対照表

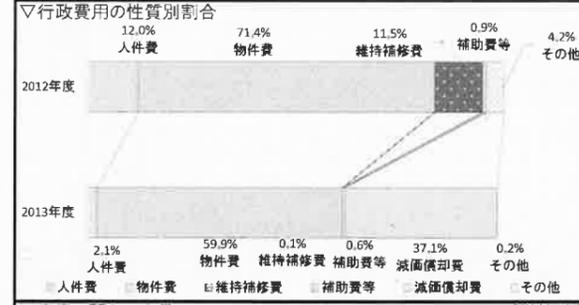
(単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	1,271	13,666	12,395
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	13,456	13,456
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,271	210	△ 1,061
有形固定資産	3,218,774	3,132,202	△ 86,572	その他の流動負債	0	0	0
土地	398,424	398,424	0	固定負債	1,762,841	1,723,249	△ 39,592
建物	2,820,350	2,820,350	0	地方債	1,732,000	1,718,544	△ 13,456
建物減価償却累計額	0	△ 86,572	△ 86,572	退職手当引当金	30,841	4,705	△ 26,136
工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,764,112	1,736,915	△ 27,197
土地	0	0	0	純資産	1,479,666	1,415,290	△ 64,376
工作物	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	25,004	20,003	△ 5,001	純資産の部合計	1,479,666	1,415,290	△ 64,376
資産の部合計	3,243,778	3,152,205	△ 91,573	負債及び純資産の部合計	3,243,778	3,152,205	△ 91,573

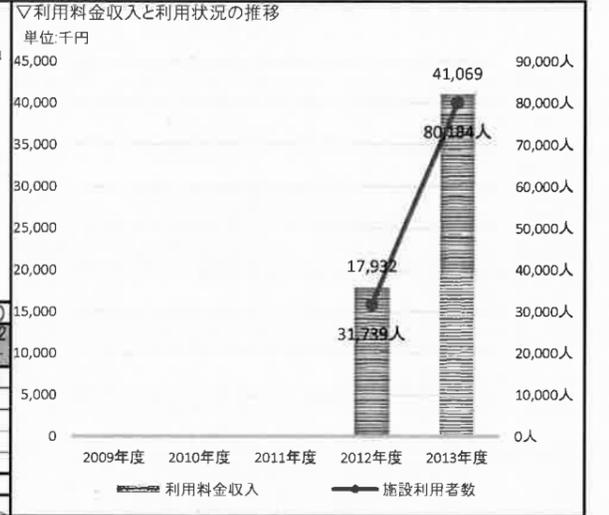
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	音楽用機器 22,611千円 調理用機器 1,313千円 生活文化用機器 1,080千円	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館用地 398,424千円	決算額の主な内訳	鶴川緑の交流館 2,820,350千円
主な増減理由	重要物品減価償却累計額 5,001千円 ピアノ等重要物品の減価償却による減少。	主な増減理由		主な増減理由	減価償却額 86,572千円

V. 財務構造分析



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用(円時)	再任用(臨時)	再任用(嘱託)	臨時	2013合計	2012合計
鶴川緑の交流館管理事務	0.6					0.6	3.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	3.1
2012年度 特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◆開館初年度に必要であった開館記念事業委託費や追加工事費、それらに伴う人件費といった費用がなくなったため、行政費用合計は減少しています。  
 ◆行政費用のうち指定管理料などの委託料の占める割合が大きいです。  
 ◆利用料金収入と施設利用者数は大幅に増加していますが、2012年9月開館で2012年度は半年分の実績のためです。  
 ◆2013年度から定期的にホールで水曜午後の音楽会を行ったことなどで、1回の事業における施設利用者を増加させていますが、施設利用率自体は下がっています。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2013年度で初めて年間を通じた事業の成果およびそれに伴う収支が出たため、これを指標として次年度以降の検討をする必要があります。  
 ◆2012年度と比べると維持補修費は下がっていますが、現在においても修繕を必要とする箇所があり、対応が必要です。  
 ◆ホール以外の施設利用率が低く、全体の利用率を引き下げる要因になっています。その点を改善し、指定管理料を減少させるために利用料金収入を増加させる必要があります。

事業概要シート

事業名称	すみれ教室費	部局名	子ども生活部
------	--------	-----	--------

「事業」に関する基本情報

事業概要	発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児の保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促すための指導・助言を行います。保護者に対しては、養育についての不安を和らげ、主体的に養育に取り組めるよう、支援します。 町田市内の保育園・幼稚園に対して、集団の中で様子が気になる子ども、障がいのある子どもに対する援助の仕方や知識向上を図るために、園および職員への支援を行います。 なお、すみれ教室の一部が、2004年度から東京都の認可を受け、知的障がい児通園施設としてスタートし、2014年4月より児童発達支援センターに名称を変更しました。	
事業目的	対象	狙い
	すみれ教室を利用している乳幼児	安定した生活の中で適切な療育を受け成長を促します。
	利用を検討しているお子さんとその家族	適時、心配なことや困っていることを相談したりアドバイスを受けたりすることが出来ます。子どもの発達に関する相談が出来る場としてすみれ教室を知っていただきます。
	幼稚園・保育園・その他児童福祉施設等の関係機関	発達特性を理解し、対応についてアドバイスや手法が得られるようにしています。

事業(業務)名称	実際の事業(業務)の概要
すみれ教室管理事務	すみれ教室の施設管理を行います。
児童発達支援センター	児童福祉法に基づき、町田市のお子さんの受給者証の交付を受け、入園となります。定員は40名で、週5日の療育を行います。おおむね3歳から就学前のお子さんを対象とし、総合的支援を行います。
発達支援	0歳から就学前までの発達に遅れや心配のある乳幼児とその保護者を対象に、定員を設けず発達の相談を受け親子で通園します。また、幼稚園・保育園に在籍する園児を対象にグループ指導を行います。
地域支援	保育園に在籍するお子さんの相談に、保護者の方の理解を得て、園に訪問し対応等の助言をします。また、園や園の職員に対しても相談に応じています。幼稚園・保育園・学童保育クラブ等の職員を対象に、セミナーを開催しています。
保護者支援	すみれ教室を利用されている保護者を対象に、児童精神科医等を講師に招き、年8回、保護者向け研修を行っています。

関連事業名称	関連事業の概略
児童発達支援事業	日常生活の基本動作、集団生活に適應するように指導及び訓練を行っています。 下記に掲げるいくつかの事業所が町田市内にあります。 (社会福祉法人ボワ・コンサル、特定非営利法人プランスティサービスセンター、特定非営利活動法人でんでん虫の家・町田など)

社会環境や市民ニーズの変化  
 幼稚園、保育園等から心身の発達に遅れや心配のある乳幼児についての、専門的な相談や支援の充実が求められています。  
 児童発達支援センターとしての、相談、療育の機能充実と拡大が求められています。

近隣自治体等の状況  
 八王子市の「すぎな愛育園」は、八王子市の指定管理を受け、定員56名の通園や個別相談・地域支援を行っています。2013年10月に20名定員の分園を設置しています。また、相模原市の公設公営の「陽光園」では、肢体不自由児の医療型と、知的障がい児の福祉型の2つの児童発達支援センターを設置しています。その他、発達や障がい等に関する全般的な支援を行っています。

これまでの事業改善状況とその内容など  
 実施済  改善中  実施に至っていない  
 2013年度に療育室改修工事を行い利用者の増加に対応しました。一方、より良い療育サービス提供のためには、職員の確保と育成が重要であり、マニュアル等を整備しました。人件費に関しても引き続き削減を図ります。地域支援として、市内の保育園・幼稚園の全園を訪問し、聞き取り調査によりニーズを把握しました。内容を検証し、出張相談事業として園および職員の支援を行う予定です。

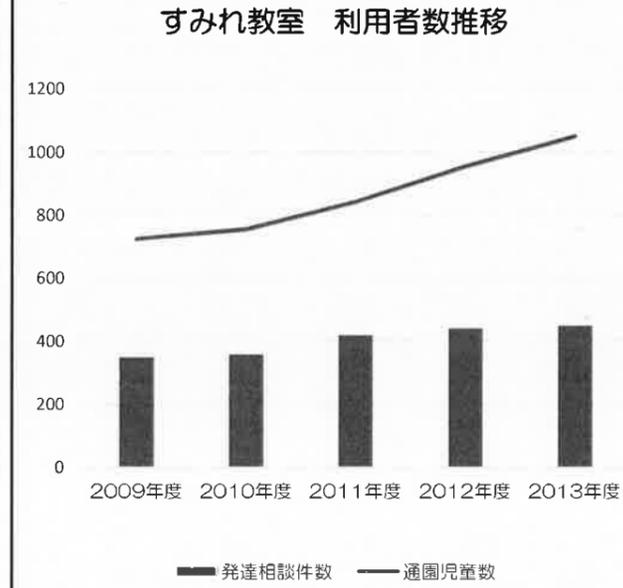
主管課名	すみれ教室
------	-------

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等 (2012年度⇒2013年度)
有効性	療育室を増設し指導回数等を増やしたことで、利用者数は1,051人となり前年度比95人増加し、新規相談件数も450人で9人の増加となりました。また、療育時間を毎日30分延長し、法内事業の整備と活動プログラムの充実を図りました。これらにより早期発見・支援に繋がりました。	すみれ教室利用者数 (単位:人) 956 ⇒ 1,051 +9.9%
効率性	行政費は改修工事等により前年度比32,892千円増額しましたが、利用者数も95人増加しているため、1人あたりのコストは405,974円で、5,937円削減されました。また、延べ利用者数は、21,689人で、1人あたりのコストは、19,673円となります。	すみれ教室利用者1人あたりコスト (単位:円) 411,911 ⇒ 405,974 -1.4%
経済性	行政収支差額は前年度比51,394千円マイナスとなりました。要因として、歳出面では改修工事費、通園バス運行の委託費、臨時職員の増員に伴う人件費などの増加があり、歳入面では施設給付費の補助金制度終了による減額があります。これらにより、352,432千円(82.6%)を市の負担により賄いました。今後は歳入確保に向けた取組や、歳出経費の削減などを行い、負担額の一層の削減を図ります。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額 (単位:千円) 426,679 のうち 352,432 82.6%
上記のほか、認識している課題について	◆ 児童福祉法に基づき運営している事業の拡充 定員40名で運営していますが、定員の空きがありません。定員の増員にあたっては、施設の狭隘化、人員配置、通園手段の確保などを考慮し、柔軟な対応を検討します。また、肢体不自由児の療育サービスのあり方について検討します。 ◆ 子どもの発達状況に合わせた療育環境づくり すみれ教室の施設は手狭となり老朽化しています。施設内の場所移動などを見直し、本人の発達に合った安全な療育環境を検討します。	

事業がイメージできる画像や図表など (自由記述欄)

★ 沿革(あゆみ)  
 当施設は、「町田市心身障がい児を守る会(すみれ会)によって運営されていた教室を母体として、1972年10月、市内在住の心身障がい児のための療育施設として設立されました。  
 ★所在地 〒194-0021 町田市中町2丁目13番14号  
 ★電話 042-726-6570  
 ★FAX 042-726-0454



2013年度 子ども生活部 すみれ教室の財務諸表

歳出目名称	すみれ教室費
事業類型	e.事業型(施設運営)

I. 組織概要

組織の使命	発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児の保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促すための指導・助言を行います。保護者に対しても、養育についての不安を和らげ、主体的に養育に取り組めるよう、保護者集団を通してまたは個別に支援します。				
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること</li> <li>◆小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること</li> <li>◆プールその他の施設の利用に関すること</li> </ul>				
基本情報	根拠法令等	児童福祉法			
	施設名称	すみれ教室			
	建設年月日	1983年3月22日			
	すみれ教室利用者数	2011年度	2012年度	2013年度	
		843	956	1,051	
	資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度	
		59.9%	60.0%	62.2%	

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆行政費用における人件費が占める割合が多い。  
 ◆施設が老朽化し、障がいのある子どもの療育活動に適した環境とは言えず、多くの職員による配慮や援助を必要としています。利用者及び職員が増加していることにより施設は狭小化した建物内で例年同様の療育を継続していくためには療育内容や施設管理面などの改善が課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
すみれ教室利用者数	人	843	956	1,051	1,150	就学前の子どもが週5日通園するクラス、親子で週1日通園するクラス、幼稚園・保育園等の在園児が月に1~2日通園するクラス等の利用者数
すみれ教室新規相談件数	件	420	441	450	470	子ども(未就学児)の発達に心配のある保護者等からの依頼に応じて、発達検査等を行う相談事業の件数

◆3階会議室を療育室に改修し、懸案となっていた利用者の増加に伴う狭小化を一部解消しました。  
 ◆年々増加している新規の発達相談については、保護者の心配に寄り添った支援を行うべく、迅速な対応に努めました。  
 ◆増設した療育室を活用し、認可通園部門の療育時間を30分延長したことに対応して、活動プログラムを充実することができました。同様に就園した年少児を対象とした指導回数も1グループ3回から6回に増やし、フォロー指導を充実することができました。  
 ◆保護者への早期支援として、子どもへの接し方や親子関係、生活リズムを整える内容の保護者向け研修を新たな講師を招いて実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度			2013年度			勘定科目	2012年度			2013年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
人件費	257,387	261,206	3,819	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち時間外勤務手当	9,915	11,816	1,901	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	68,160	73,289	5,129	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち委託料	40,260	46,546	6,286	都支出金	6,356	0	△ 6,356	0	0	0	0	0	
維持補修費	11,520	35,046	23,526	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	入 使用料及手数料	2,177	2,468	291	0	0	0	0	0	
補助費等	671	665	△ 6	その他	84,216	71,779	△ 12,437	0	0	0	0	0	
減価償却費	21,266	21,266	0	行政収入 小計(a)	92,749	74,247	△ 18,502	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	31	1	△ 30	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 301,038	△ 352,432	△ 51,394	0	0	0	0	0	
貸与・退職手当引当金繰入額	34,752	35,206	454	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政費用 小計(b)	393,787	426,679	32,892	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 301,038	△ 352,432	△ 51,394	0	0	0	0	0	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別収支差額(h)=(g)-(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 301,038	△ 352,432	△ 51,394	0	0	0	0	0	

②行政コスト計算書の特異事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	すみれ教室職員及び、非常勤嘱託職員報酬 261,206千円	決算額の主な内訳	自動車等運行管理委託料 22,611千円 給食調理委託料 6,464千円 嘱託医委託料 1,478千円
主な増減理由	利用者増加に伴う個別記録作成等に要する職員の時間外勤務などにより増加。	主な増減理由	通園バス運行業務のうち、職員で担っていた部分の多くを委託化したため、自動車等運行管理委託料が7,680千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	すみれ教室3階会議室他改修工事 23,732千円 すみれ教室3階会議室他改修工事電気設備工事 2,625千円 すみれ教室3階会議室他改修工事機械設備工事 5,860千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	療育室の狭小化への対応として、会議室を療育室に改修するための工事を行ったため増加。	主な増減理由	自立支援給付費が都負担金からその他(雑入)に項目が変更したため減額。自立支援給付費の定着支援の補助制度(特別対策費)が終了したため減額。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
すみれ教室利用者1人あたりコスト	人	2013	1,051	405,974	△ 5,937	2012年度に比べ行政費用が32,892千円増額しましたが、利用者数も95人増加しているため、1人あたりのコストは減少しました。
		2012	956	411,911		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

④貸借対照表

勘定科目	2012年度末			2013年度末			勘定科目	2012年度末			2013年度末		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	31	32	1	流動負債	8,820	9,271	451						
未収金	△ 31	△ 32	△ 1	還付未済金	0	0	0						
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0						
その他の流動資産	425,784	404,519	△ 21,265	賞与引当金	8,820	9,271	451						
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0						
土地	0	0	0	固定負債	214,072	207,308	△ 6,764						
建物	1,059,326	1,059,326	0	地方債	0	0	0						
建物減価償却累計額	△ 635,596	△ 656,782	△ 21,186	退職手当引当金	214,072	207,308	△ 6,764						
工作物	3,950	3,950	0	その他の固定負債	0	0	0						
工作物減価償却累計額	△ 1,896	△ 1,975	△ 79	繰延収益	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0						
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	222,892	216,579	△ 6,313						
土地	0	0	0	純資産	202,892	187,940	△ 14,952						
工作物	0	0	0										
工作物減価償却累計額	0	0	0										
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	0	0	0										
その他の固定資産	0	0	0										
資産の部合計	425,784	404,519	△ 21,265	負債及び純資産の部合計	425,784	404,519	△ 21,265						

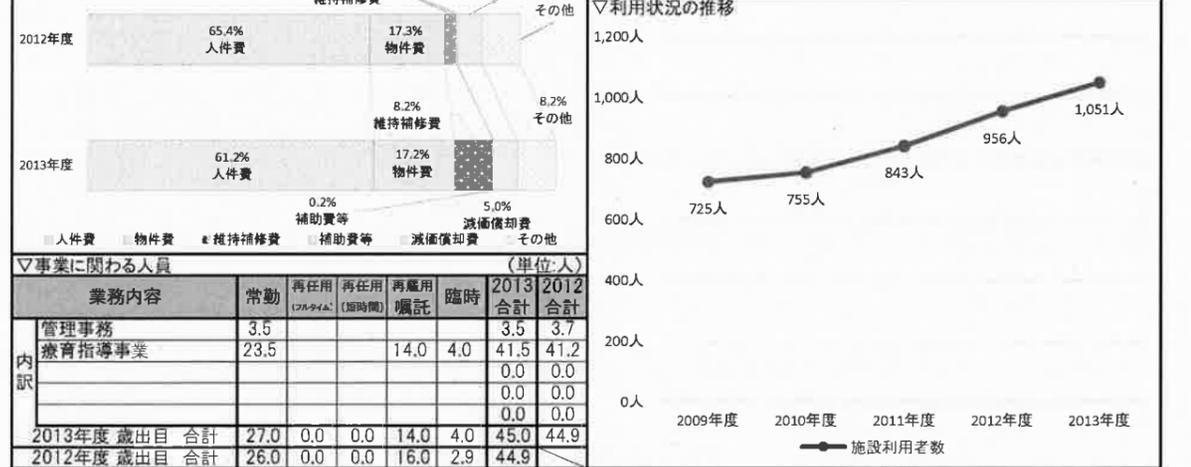
⑤貸借対照表の特異事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	すみれ教室 1,059,326千円	決算額の主な内訳	山ゆり号上屋 3,950千円	決算額の主な内訳	すみれ教室使用料 18千円 すみれ教室給食費負担金 14千円
主な増減理由	減価償却による減少(2012年度比 △ 21,186千円)	主な増減理由	減価償却による減少(2012年度比 △ 79千円)	主な増減理由	2012年度3ヶ月分の繰越未収金に2013年度1ヶ月分が加わったため増加

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	74,246	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	411,725	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 337,479	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
V. 財務構造分析			V. 財務構造分析		
△ 行政費用の性質別割合			△ 行政費用の性質別割合		
2012年度			2013年度		
65.4% 人件費			61.2% 人件費		
17.3% 物件費			17.2% 物件費		
2.9% 維持補修費			0.2% 補助費等		
0.2% 補助費等			5.0% 減価償却費		
5.4% 減価償却費			8.8% その他		
8.2% その他			8.2% その他		

VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆すみれ教室の利用者数は年々増加し、グループを増設するなどに対応してきましたが、施設の狭小化も著しかったため、会議室を療育室に改修して環境を改善するとともに、療育内容の向上を図りました。  
 ◆行政費用における人件費が占める割合が多い特徴があります。障がい児の療育事業を行っているため、子ども一人ひとりの特性に配慮したきめ細やかな対応が必要であり、職員によるマンパワーへの依存度が高いと考えられます。財源は、児童福祉法の法内事業実施に伴う、自立支援給付費、利用者の施設使用料などですが、療育時間延長に伴う歳入増加はあったものの、補助金施策の終了が影響し、歳入は前年度と比較して減少しました。

②2013年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆3階会議室を療育室に改修し、狭小化に対応しましたが、施設全体的には障がいのある、発達に遅れや不安のある子どもに療育サービスを提供するために多くの職員による配慮を必要としています。一方で人件費の抑制も課題であり、職員の入れ替わりがある中で、可能な範囲で業務の平準化を必要としています。利用者の増加に対応しつつ、老朽化した建物内で例年同様の療育を継続するには、療育内容や施設管理面などの工夫が課題となります。

事業概要シート

事業名称	大地沢青少年センター費	部局名	子ども生活部
------	-------------	-----	--------

主管課名	大地沢青少年センター
------	------------

「事業」に関する基本情報

事業概要	100年以上、地域の方々によって守られてきた豊かな自然環境を維持、継承し、またその環境を生かして、集団宿泊、野外活動、学習活動等の場を提供することで、青少年の健全な育成に資するとともに、あわせて市民の福祉を増進することを目的として運営される社会教育施設です。和室、キャビン、テント、多目的ホール、ハイキングコース等の施設・環境の維持管理および貸出、周辺環境や設備を生かした主催事業の運営、学校や青少年団体等への絵付け陶芸やハウムクレーン作りなどのプログラムサービスの提供を行っております。	
事業目的	対象	狙い
	保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校等	社会科見学や遠足、集団宿泊等の体験学習を通じ、創造力を養い人間性を豊かにする機会を提供し、もって青少年の健全な育成に寄与します。
	青少年団体	集団宿泊や野外活動、文化活動等の活動の場を提供し、プログラムサービスの提供等でその支援を行うことにより、青少年の健全な育成に資し、また青少年指導者を支援します。
	個人、家族、成人団体等	自然に親しむきっかけを提供するとともに、集団宿泊、自然体験、文化、学習、スポーツ、ボランティア等の活動を通じ、団体や家族の絆を深める機会と場を提供します。

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等 (2012年度⇒2013年度)
有効性	大地沢青少年センターをより多くの方にとってもらうためのホームページ等でのPRの充実やアンケート等の意見要望を受けて改善を行うことで、2013年度においては宿泊施設延べ利用者数が713人増加し、前年比約5.5%増となっています。	宿泊施設延べ利用者数 (単位: 人) 12,942 ⇒ 13,655 +5.5%
効率性	効率的な運営に努めていますが、職員の人事異動による人件費の変動等により、当センター全体でのコストは増加しています。一方では、当センターが主催する「夏の子どもキャンプ」等の事業運営に関する支出については、約145万2千円の削減をしており、前年度比で約23.7%の費用削減を行っています。	宿泊施設延べ利用者数1人あたりコスト(単位: 円) 13,042 ⇒ 13,486 103.4%
経済性	総費用の内訳として、草戸山を含むハイキングコースの整備など、有料施設の運営費とは直接的な関係の低い費用も含まれているため、市の負担率は高くなっています。また一方で、東日本大震災の被災地を市としても応援するため、福島の子どもたちを招いて実施する保養キャンプなどの企画については、使用料を免除して支援しています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額 (単位: 千円) 184,148 のうち 173,152 94.0%
上記のほか、認識している課題について	夏休み期間などの繁忙期は、多くの利用がありますが、秋以降、特に平日日中の利用者増を図ることが課題となっています。今後、大地沢を多くの市民の方々に知っていただくようPRに力を入れ、利用者数の増加を図っていきます。大地沢は谷戸に設置された施設であるため、周囲を急傾斜な斜面に囲まれています。近年のゲリラ豪雨などによる土砂災害防止の観点から、より安全な運営の検討を進めていきます。本館等の施設は建設から相当年数を経過し、設備が老朽化しています。発生する故障をどこまで修繕して設備の延命を図るか、建設時に比べ、高効率となっている最新設備へ入れ替えの検討も含め、今後の計画を検討する必要があります。	

事業(業務)名称 実際の事業(業務)の概要

環境整備事業	本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸室、ハイキングコース等の維持管理を行います。
施設貸出事業	予約の受付、施設の貸出を行います。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行います。
主催事業	大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾、親子ハイキング等、周辺環境や設備を生かした事業を実施します。
プログラムサービス事業	市内の小中学校、幼稚園、保育園、認定こども園、青少年団体等を対象に、絵付陶芸、ハウムクレーン作り等のサービスを提供します。

事業がイメージできる画像や図表など(自由記述欄)

**施設概要** 当センターは町田市の西端にあり、周囲を町田市最高峰の草戸山をはじめとした山々に囲まれています。また、東京ドーム4.7個分の敷地内には、境川源流域、ハイキングコースや、キャビン、テント等のキャンプ施設のほか、本館には宿泊室や多目的ホール等の施設があり、野外活動、文化活動等の場として、学校、保育園、青少年団体をはじめ、広く市民の皆様にご利用いただいています。

本館、テントサイト、宿泊室兼多目的室、キャビン、木道

**主催事業の様子**

川上村子ども自然体験塾(農業編)、春の子どもキャンプ、青空アトリエ、大地沢夏まつり、森林体験塾

関連事業名称 関連事業の概略

町田市青少年施設ひなた村事業	社会教育活動の一環として、青少年の豊かな人間性を伸ばし心身の健全な育成を図っています。
町田市子どもセンター事業	楽しいあそびと子ども文化創造の場を提供し、児童の健全な育成と子育て支援を行っています。

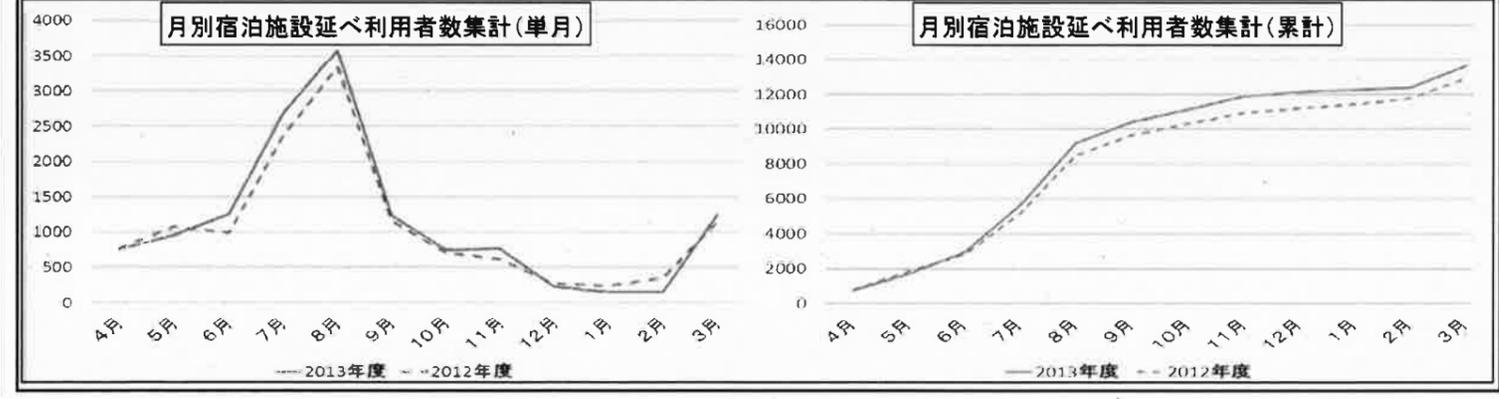
**社会環境や市民ニーズの変化** 2007年ごろからの富士登山ブームに端を発したアウトドア人気と、ガイドブックでも高く評価された高尾山に隣接しているという環境から、手軽に自然を体験できる施設として利用されています。また一般利用のみならず、保育園、幼稚園、子どもセンターや学童保育クラブでの利用等、子育て支援施策を側面から支える施設としての役割も担っています。

**近隣自治体等の状況** 類似施設として相模原市では、2010年4月にオープンした「ふじの体験の森 やませみ」などがあります。同施設は小・中学校の児童・生徒や青少年団体に対し、体験学習、集団活動を通して、自然に触れ合う機会を提供し、青少年の健全な育成を図ることを目的としています。

**これまでの事業改善状況と内容など**

実施済  改善中  実施に至っていない

- 連携の一環として、利用者の利便性向上のため、同様の設備であるひなた村のピザ窯利用について、いづれか一方の講習受講で相互の施設が利用できるよう使用方法の統一を図り、受講証を統一しました。
- 青少年の健全な育成に資するという施設の使命に基づき、青少年団体には低廉な利用料金を設定し利用を促進し、また東日本大震災の被災者支援事業には使用料金の免除を行うことにより、事業を支援しています。
- 学識経験者等から構成される大地沢運営委員会を主催し、施設運営について意見を徹しています。本年度は運営委員会が出された意見をもとに、ハイキングとリース作りなど新たな事業を実施しました。
- 子どもセンター会議での事業紹介を行い、施設間相互連携を提案しています。



2013年度 子ども生活部 大地沢青少年センターの財務諸表

歳出目名称	大地沢青少年センター費
事業類型	d.事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

**組織の使命** 社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。

**施設管理事業** 本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理を行う。

**施設貸出事業** 予約の受付、施設の貸出を行う。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行う。

**主催事業** 大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾、大地沢燗製教室、親子陶芸、大地沢アウトドア教室等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験を味わってもらう。

**プログラムサービス事業** 市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、バウムクーヘン作り等を指導する。

基本情報		施設名称	大地沢青少年センター		
利用料金収入 (単位:千円)	2011年度 11,212	2012年度 10,945	2013年度 10,969	建設年月日	1991年5月15日
受益者負担比率	-	6.5%	6.0%	2011年度	46.7%
				2012年度	47.8%
				2013年度	50.1%

II 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

◆受益者負担の水準の検討にあたっては、単に行政費用と利用料金収入を比較するだけでなく、社会教育に資するという施設の設立目的を踏まえて検討すべきです。特に青少年施設としての役割に基づき、青少年団体等に一般より低額な使用料を設定していること、市が主催する事業等で使用する場合、使用料金を免除していることも考慮に入れる必要があります。主として青少年の野外体験を内容とする様々な事業を行っていますが、それぞれの利用率や費用対効果を検討したうえで、実施する事業を決定すること、また事業の内容を見直すことが課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	成果指標の定義
宿泊施設延べ利用者数	人	12,268	12,942	13,655	14,200	宿泊施設(宿泊室兼多目的室、キャビン、テントサイト)の延べ利用者数
主催事業参加者の満足度	%	未集計	100	99.6	100	主催事業参加者に対して実施するアンケートの回答のうち、「とても楽しかった」「楽しかった」とするものの割合

◆大地沢をより多くの方に知ってもらうためのホームページ等のPRの充実や、青空アトリエ等気軽に来所していただける機会を作ること、アンケート等の意見・要望を受けて改善を行うこと等の方策により、宿泊施設延べ利用者数は、前年度比で5.5%増加しています。

◆大地沢の環境や設備を生かして、参加者のニーズに沿った、主催事業を実施することで、100%に近い高い満足度を得ています。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	50,203	58,848	8,645	地方税	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,987	2,562	575	保険料	0	0	0
物件費	51,701	51,051	△ 650	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	23,438	23,302	△ 136	都支出金	0	0	0
維持補修費	13,354	7,735	△ 5,619	政	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等	10,359	9,845	△ 514	入	9,824	9,914	90
減価償却費	41,353	41,353	0	使用料及手数料	1,151	1,082	△ 69
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	10,975	10,996	21
賞与・退職手当引当金繰入額	1,819	15,316	13,497	行政収入小計(a)	10,975	10,996	21
行政費用小計(b)	168,789	184,148	15,359	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 157,814	△ 173,152	△ 15,338
特別費用(g)	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	12,701	0	△ 12,701	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 157,814	△ 173,152	△ 15,338
				当期収支差額(e)+(h)	△ 145,113	△ 173,152	△ 28,039

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目
勘定科目 物件費	勘定科目 補助費等
決算額の主な内訳 施設修繕料を除く需用費17,787千円 委託料23,302千円 使用料・賃借料5,359千円など	決算額の主な内訳 大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,316千円 事業実施にかかる講師謝礼1,194千円 など
主な増減理由 購入品目絞込みによる消耗品費525千円減少 冷暖房用灯油節約による燃料費9千円減少など	主な増減理由 主催事業実施方法の見直しにより、講師謝礼を減額することができたため。
勘定科目 維持補修費	勘定科目 使用料及手数料
決算額の主な内訳 施設修繕料 5,181千円 排水施設工事 2,554千円	決算額の主な内訳 大地沢青少年センター使用料9,914千円
主な増減理由 2012年度施工の工事(施設の解体工事費7,061千円)に比べて、工事内容が小規模・少額だったこと等により5,619千円減少	主な増減理由 利用者数の増加により90千円増加

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	前年度	単位あたりコストの増減理由
宿泊施設延べ利用者数 1人あたりコスト	人	2013	13,655	13,486	444	被災者支援団体に対する使用料免除及び人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、単位あたりコストも増加したものと考えられます。
		2012	12,942	13,042		
開館日数 1人あたりコスト	日	2013	303	607,749	52,522	被災者支援団体に対する使用料免除及び人件費、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、単位あたりコストも増加したものと考えられます。
		2012	304	555,227		

④貸借対照表

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	1,819	2,212	393
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,819	2,212	393
有形固定資産	1,592,698	1,551,345	△ 41,353	その他の流動負債	0	0	0
土地	671,230	671,230	0	固定負債	44,154	49,457	5,303
建物	1,758,630	1,758,630	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 837,162	△ 878,515	△ 41,353	退職手当引当金	44,154	49,457	5,303
工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	45,973	51,669	5,696
土地	0	0	0	純資産	1,546,725	1,499,676	△ 47,049
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,546,725	1,499,676	△ 47,049
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,592,698	1,551,345	△ 41,353				

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
勘定科目 土地(事業用資産)	勘定科目 建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 大地沢青少年センター用地 671,230千円	決算額の主な内訳 大地沢青少年センター 1,758,630千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
	減価償却により、41,353千円の減少		

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

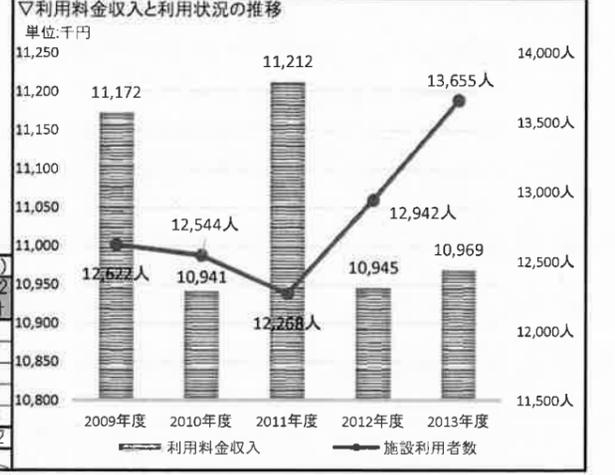
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,995	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	137,098	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 126,103	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 126,103	一般財源充当調整額	126,103

V 財務構造分析



業務内容	常勤	再任用(2ヶ月以上)	再任用(3ヶ月以上)	再任用(4ヶ月以上)	臨時	2013年度合計	2012年度合計
企画・運営・指導・研修に関すること	2.3	0.6	0.5	0.5	3.4	2.9	
施設の利用・維持管理に関すること	1.5	0.3	1.0	0.4	3.2	3.7	
講習会の開催に関すること	1.2		1.0	2.2	1.6		
野外活動等の行事に関すること	0.9	0.1	0.1	1.1	1.7		
運営委員会に関すること	0.1			0.1	0.3		
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	1.0	10.0	10.2	
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	2.0	0.0	2.2	10.2	

VI 個別分析



VII 総括

①成果および財務の分析

◆施設運営のための人件費や施設維持費のための委託費などの経費がかかっていますが、これに対する受益者負担の割合は6.0%となります。

◆青少年施設の健全な育成に資するという大地沢青少年センターの役割に基づき、使用料金の減免等を実施しているため、施設利用者数の増加は利用料金収入の増加と比例しません。特に、2012年度以降、東日本大震災及び福島第一原発事故被災者支援の活動団体に対する使用料免除が増加しているため、利用料金収入の増加が鈍くなっています。

◆資産老朽化比率が50%を超え高く、維持補修費が高額になっています。

②2013年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆資産老朽化に対する対応策の検討が必要であり、意思決定に必要な改修工事に伴うコストや設備の入れ替えに伴う省エネ効果、維持補修費の予測などの情報を集約し、適切にまとめることが必要です。

事業概要シート

事業名称	都市公園事業	部局名	都市づくり部
「事業」に関する基本情報			
事業概要	都市公園事業では、主に市内の公園・緑地の魅力を高めるための整備・維持管理を行います。良好な維持管理に努め、都市の安全を確保し、快適な公共施設として、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できるような都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。		
事業目的	対象	狙い	
	公園・緑地利用者 市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心して快適に利用できること</li> <li>身近にみどりを実感でき、ふれあい、憩うことができること</li> </ul>	
	公園周辺地域 地域住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>快適な住環境が維持されていること</li> <li>災害時に地域における防災空間としての場であること</li> <li>地域の方々の交流の場、憩いの場であること</li> <li>防犯上、安全が確保されていること</li> </ul>	
	協力団体	生活環境、地域交流、教育の場、自然環境等の改善に貢献できること	
事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要		
都市公園管理事務	市内約700箇所の公園緑地について、草刈や樹木の剪定、遊具などの施設の点検・修理など適切な維持管理を行い、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して利用できる公園を提供します。		
公園整備事業	町田市緑の基本計画に掲げた一人当たり20.3㎡の都市公園の確保を目標として、多くの人が憩える公園や緑地の整備を進めると共に、市内に残された貴重なみどりを将来に引き継ぐため、緑地の保全に取組みます。		
みどりのまちづくり推進事業	「緑を活用したまちづくりを推進するプロジェクト」に基づき、豊かな緑と多くの観光施設が集積する「町田薬師池公園四季彩の杜」の自然環境、歴史・文化等を維持し、個々の施設がより魅力を高め、回遊性をもち、情報発信力を強化することを目指した取組みを行います。		
関連事業名称	関連事業の概略		
町田市公園緑地における公益的市民活動	自治会や近隣住民に公園の清掃、公園施設等の目視による簡単な点検などを行ってもらい、活動報告後、謝礼金を支払います。		
町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画	薬師池公園を中心とした個々の施設の連携、魅力向上、機能向上のための取組みを行います。		
公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設の維持管理について、より低コストで効率的・効果的に実施できるよう施設ごとに、管理方針、長寿命化対策の予定時期・内容などを整理します。		
社会環境や市民ニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園の安全安心に対する期待の増大と災害時の防災拠点としての機能拡充</li> <li>少子高齢化、利用者ニーズの多様化</li> <li>財政基盤の変化による維持管理費の縮小</li> </ul>		
近隣自治体等の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市遊具事故防止のための点検マニュアルの策定</li> <li>八王子市公園アダプト制度、横浜市公園愛護会制度（市民による公園の清掃、除草などの活動）</li> <li>横浜市みどり税の導入</li> </ul>		
これまでの事業改善状況とその内容など	<input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない 公園数が増加している一方で、公園・緑地の安全で良好な管理を行うために、公園施設の長寿命化計画の策定や、枯枝落下による事故や台風による家屋への倒木を未然に防ぐべく樹木の強めの剪定を行いました。また、剪定枝のチップを活用して雑草防止や植え込みの整理を行うなど、植生管理の効率的な手法の試行に取組みました。		

主管課名	公園緑地課		
評価情報のまとめ			
評価視点	評価結果に対するコメント	指標等（2012年度→2013年度）	
有効性	開発行為の寄附及び市施工の公園整備などにより、公園・緑地の箇所数は増加しました。	公園・緑地の箇所数（単位：箇所）	
		718	⇒
効率性	公園数の増加や植生管理委託料の単価増加により、公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりのコストが増加しました。（公園規模、警備や清掃などの必要性、トイレの有無によって、公園1箇所あたりのコストは異なります。）	1箇所あたりコスト（単位：円）	
		1,214,182	⇒
経済性	都の補助金の導入や、公園使用料などの収入がありましたが、ほとんどを市の負担によって賄っています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額（単位：千円）	
		986,200	のうち
上記のほか、認識している課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化と樹木の成長に対する対応</li> <li>利用者ニーズの多様化</li> </ul>		

事業がイメージできる画像や図表など（自由記述欄）



芹ヶ谷公園



つくし野ながつ児童公園



町田薬師池公園  
四季彩の杜 西園  
赤そば花畑

公益的の市民活動団体数 単位：団体

	2011年度	2012年度	2013年度
自治会	113	111	113
子供会	29	29	27
老人会	16	15	15
地元有志	22	22	21
商店街	1	1	1
合計	181	178	177

スズメバチに注意を  
園路の周辺をハチが飛び交っています、  
十分注意してください。

犬のフンを放置している方へ  
公園にフンを置いてはいけません。  
きちんと持ち帰ってください！  
他の公園利用者が迷惑しています。賢く正しく利用できるように、飼い主としての責任を果たしましょう。

ゴミのポイ捨てはやめましょう！  
ゴミは持ち帰りましょう。  
一歩ひとりのマナーから、きれいな街づくりへ

禁止！  
ここはトイレではありません。  
マナーを守り、みんなが気持ちよく利用できるようにしましょう。  
町田市公園緑地課

公園の  
様々な看板

他の利用者に危険です。  
硬いボール遊びやバット振り、サッカーボールを強く蹴る遊びはやめましょう。

バクチクや打ち上げ  
花火は迷惑となりますのでやめましょう。



倒木



ペンキのいたずら

2013年度 都市公園事業の財務諸表

部署名	都市づくり部
主管課名	公園緑地課
裁出目名	公園緑地費
事業類型	2施設運営型

I. 事業概要

都市公園の魅力を高めるための整備を進めます。良好な維持管理に努め、都市公園の安全を確保し、快適な公共施設として、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できるような都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。

基本情報	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	都市公園内管理棟、便所ほか		
取得価額 (単位:千円)	2,169,655	2,178,798	2,187,450	建設年月日	1968年8月1日から		
減価償却累計額 (単位:千円)	615,816	666,394	717,354	2011年度	2012年度	2013年度	
管理面積 (単位:m <sup>2</sup> )	2,342,408	2,362,055	2,447,897	資産老朽化比率	28.4%	30.6%	32.8%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆公園数が増えていくと維持管理に係る費用が増えていくことが予想され、より効率的な公園管理の方法を考える必要があります。また、老朽化が進んだ公園施設を長く、安全に使用するためにどのような維持管理をしていくかが課題になります。
- ◆資産に関して、用地買収の際には補助金の導入を図るなど、一般財源や地方債の割合を抑えていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	710	718	723	741	整備が完了し、維持管理を行う公園・緑地の箇所数
公園・緑地の管理面積(累計)	m <sup>2</sup>	2,342,408	2,362,055	2,447,897	2,494,000	供用を開始している公園・緑地の管理面積

- ◆薬師池北ふるさとの森、能ヶ谷ふるさとの森の用地を「ふるさとの森事業」から移管したこと、並びに小山はぎの里公園等の供用を開始したことにより、公園・緑地の箇所数及び管理面積が増加しました。なお、移管に伴い、公園・緑地の箇所数については2016年度の目標値を見直しました(739→741)。
- ◆公園は快適な公共施設として、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して利用できるような、公園整備に努めました。
- ◆緑地は景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	114,355	143,096	28,741	地方税	0	0	0
物件費	561,900	656,549	94,649	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	510,411	600,265	89,854	都支出金	0	4,950	4,950
維持補修費	141,492	94,534	△46,958	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	材料及手数料	13,824	14,214	390
補助費等	0	433	433	その他	145	24	△121
減価償却費	50,578	50,960	382	行政収入合計(a)	13,969	19,188	5,219
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△857,814	△967,012	△109,198
買手・退職手当引当金繰入額	3,458	40,628	37,170	金融収支差額(d)	△108,581	△89,513	19,068
行政費用合計(b)	871,783	986,200	114,417	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△966,395	△1,056,525	△90,130
特別費用(g)	621,046	0	△621,046	特別収入(f)	230,603	0	△230,603
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△390,443	0	390,443	当期収支差額(e)+(h)	△1,356,838	△1,056,525	300,313

②行政コスト計算書の特異的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 292,653千円 公園指定管理委託 147,508千円 清掃業務委託 49,482千円 など	決算額の主な内訳	公園施設各種修繕工事 33,964千円 能ヶ谷緑地園路整備工事 19,241千円 薬師池西公園園路等整備工事 19,085千円 など
主な増減理由	植生管理業務委託が109,751千円増加。	主な増減理由	2012年度に公園施設各種改修工事が完了したことにより50,492千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	材料及手数料
決算額の主な内訳	町田市薬師池公園地域魅力向上計画懇談会委員謝礼金 433千円	決算額の主な内訳	公園用地使用料 14,214千円
主な増減理由	町田市薬師池公園地域魅力向上計画懇談会を開催したことにより、433千円増加。	主な増減理由	占用数量が増加したことにより、390千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりコスト	箇所	2013	723	1,364,039	149,857	行政費用が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。なお、維持管理箇所数の算出根拠を見直しました。
		2012	718	1,214,182		
公園・緑地の維持管理面積1m <sup>2</sup> あたりコスト	m <sup>2</sup>	2013	2,447,897	403	34	管理面積が増加したため、単位あたりのコストが増加しました。なお、維持管理面積の算出根拠を見直しました。
		2012	2,362,055	369		

④貸借対照表

(単位:千円)

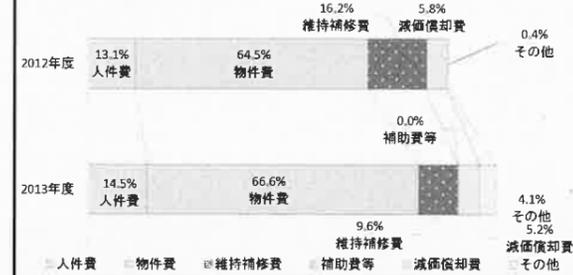
勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	693,615	632,030	△61,585
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	690,157	627,397	△62,760
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,458	4,633	1,175
有形固定資産	124,917,459	129,472,303	4,554,844	その他の流動負債	0	0	0
土地	123,405,055	128,002,207	4,597,152	固定負債	4,561,352	4,053,610	△507,742
建物	2,178,798	2,187,450	8,652	地方債	4,477,410	3,950,013	△527,397
建物減価償却累計額	△666,394	△717,354	△50,960	退職手当引当金	83,942	103,597	19,655
工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,254,967	4,685,640	△569,327
土地	0	0	0	純資産	119,662,492	124,786,663	5,124,171
工作物	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	124,917,459	129,472,303	4,554,844	負債及び純資産の部合計	124,917,459	129,472,303	4,554,844

⑤貸借対照表の特異的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	芥ヶ谷公園 9,271,923千円 図師日影坂下公園 6,686,316千円 沢谷戸自然公園 3,944,029千円 など	決算額の主な内訳	町田中央公園 1,522,168千円 相原中央公園 141,286千円 かしの木山自然公園 115,629千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田薬師池公園四季彩の杜西園、同北園、能ヶ谷緑地用地等の買収などにより、846,724千円増加。また、薬師池北ふるさとの森等を、「ふるさとの森事業」から移管したことにより、3,737,320千円増加。	主な増減理由	芥ヶ谷公園のひだまり荘耐震補強工事により、8,652千円増加。	主な増減理由	

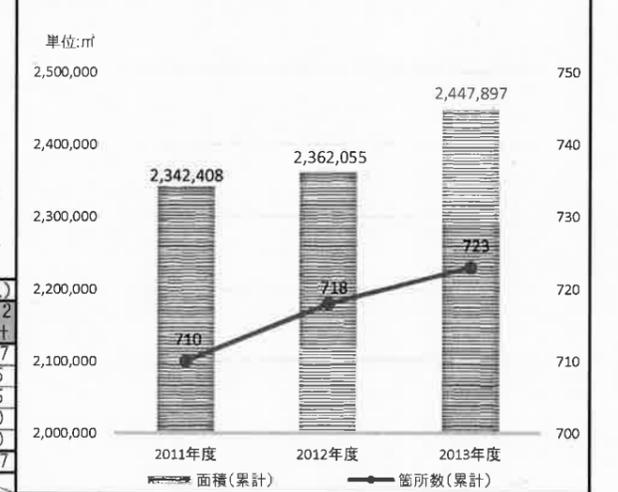
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽公園・緑地の箇所数及び管理面積の推移



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	再雇用嘱託	臨時	2013合計	2012合計
都市公園管理事務	9.4	1.9	6.2	0.6	18.1	16.7	
公園整備事業	3.0	0.2	1.3	0.1	4.6	0.5	
公園整備事業(政)	1.0		0.1		1.1	2.5	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2013年度 特定事業 合計	13.4	0.2	3.2	6.4	23.8	19.7	
2012年度 特定事業 合計	9.5	0.0	2.7	6.8	19.7		

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、2012年度と比較し維持補修費が減少したものの、物件費、人件費、及び賞与・退職手当引当金繰入額が増加したため、約13%増加しました。
- ◆物件費は、労務単価の増加等により、主に植生管理業務委託の委託料の増加による影響で増加しました。
- ◆用地買収の資産財源として都市計画事業債を当てるため、地方債の残高が固定・流動負債併せて4,577,410千円と多額になっています。

②2013年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆用地買収の際には、国や都の補助金の確保が必要になります。
- ◇公園・緑地の増加に伴い、植生管理や維持管理に係る費用の増加が予想され、より効率的な公園管理の方法を考える必要があります。また、公園施設を長く、安全かつ適正に管理する方法も併せて考える必要があります。

事業概要シート

事業名称	図書館 文学館費	部局名	生涯学習部
------	----------	-----	-------

主管課名	図書館
------	-----

「事業」に関する基本情報

事業概要	町田における市民文化の発展に寄与し、市民の文学活動の拠点にするため、町田に関する文学資料及び市民の文学的著作といった文学資源を収集、保存、調査・研究を行い、展覧会、講座、講演会等を通じて「文学の魅力」や「文学はおもしろい」というメッセージを発信し、多くの人々が文学に触れる機会を作ります。	
事業目的	対象	狙い
	文学館主催事業参加者	文学についての好奇心の喚起、新たな発見、知的情報、知的財産の享受ができるようにします。
	文学館資料・施設利用者	市民が自ら学ぶ文学についての情報・知見を得ることができるようにします。また、自主的な文学活動の交流の場を持つことができるようにします。

事業内訳	事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
	文学館管理業務	施設の保守・管理を行っています。
	文学館展示事業	展覧会を年4回実施しています。
	文学館学習事業	講座・講演会・ワークショップ・市民研究会を実施しています。
	文学館資料収集事業	資料の収集・整理・保存を行っています。
文学館資料貸出・閲覧事業	文学館・図書館が所蔵する資料の貸出・閲覧を行っています。	

関連事業名称	関連事業の概略
自由民権資料館	自由民権運動・町田の歴史に関する資料の収集、保存、閲覧と展示を行う資料館。
八木重吉記念館	町田ゆかりの文学者である八木重吉の生家の土蔵を改造して設けられた私設の記念館。
武相荘	町田ゆかりの文学者である白洲正子の旧邸宅に設けられた私設の記念館・資料館。

社会環境や市民ニーズの変化	社会や経済の目まぐるしい変化に伴い、市民の学習課題や興味関心も多様化しています。2006年に改正された教育基本法では「生涯学習の理念」が新たに加わり「誰もが生涯のあらゆる場面で学習し、かつ学習した成果を生かすことができる社会」を実現しようとする姿勢が打ち出されています。
---------------	---

近隣自治体等の状況	神奈川県立神奈川近代文学館は横浜市の「港の見える丘公園」内に設けられた近代日本文学を専門とする国内最大規模の資料館です。総務課・資料課・展示課の3課体制ですが、職員は専門職（学芸、司書）ではなく、全課対象の事務職員として採用しています。
-----------	--

これまでの事業改善状況とその内容など	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない
	展覧会は原則無料ですが、経費が多くかかるものについては他の文学館の有料展との比較分析のためもあり、年1回は有料展とし、観覧者数の増加につながるよう検証を行っています。また、各世代に応じた講座、講演会、ワークショップ等を行っています。2014年度の夏展では他館とのスタンプラリーを行い、秋の有料展では他館と観覧料の相互割引を行っていました。広報についても効果的な方法を検討しています。展覧会に関する書籍・グッズ等の受託販売も積極的に行っています。来館者数は増加傾向にあるので、今後も市民のニーズの把握に努め、社会の変化に対応した事業を実施するなどして、来館者数の増加につながるよう努めていきます。

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等（2012年度⇒2013年度）
有効性	2006年の開館以来、来館者数は増加傾向にあります。これは文学館が発信する展示、講座、講演会、資料提供、施設貸出等のニーズが高まっているためであると認識しています。	来館者数（単位：人）
		64,773 ⇒ 66,971 +3.4%
効率性	2013年度から、再任用職員1名を配置したこと、嘱託員（司書）2名について図書館費としていたものを文学館費としたこと、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、2012年度と比してコストが上昇しています。来館者数は年々増加しているところから、事業目的の達成のためには必要なコストであると認識しています。	開館1日あたりコスト（単位：円）
		394,013 ⇒ 474,439 +20.4%
経済性	展覧会は原則無料ですが、経費が多くかかるものについて年1回は有料展として行っています。2013年度は有料展を2回行いました。観覧料収入は微増しましたが、有料展用臨時職員賃金等の経費もかかったため結局コストが高くなってしまいました。また、無料展が3回から2回となったため、展覧会観覧者数も減少しています。今後は他の市の負担額を抑制する方策を検討していくとともに、行政収入については、受託販売も積極的に行っていく必要があると認識しています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額（単位：千円）
		143,755 のうち 140,405 97.7%
上記のほか、認識している課題について	2006年の開館以来、来館者数の増加から見ると文学館の知名度は上昇しているところですが、いまだ文学館を知らない、文学にあまり興味がないなど、文学館を利用していない人に対する情報発信に力点を置く必要があると認識しています。また、文学館の事業に賛同いただいた、町田ゆかりの文学者やそのご遺族から寄贈いただいた多数の資料公開に向けた整理を進める必要があります。	

事業がイメージできる画像や図表など（自由記述欄）

### 施設概要



- 所在地  
〒194-0013 町田市原町田4-16-17  
Tel: 042-739-3420 / Fax: 042-739-3421
- 施設内容  
鉄筋コンクリート造、床面積2,156.27㎡、地上3階・地下2階
- 休館日  
毎週月曜日（祝日は開館） 毎月第2木曜日（祝日の場合は次の平日）  
12月29日～1月4日 特別整理日等
- 開館時間  
9:00～22:00  
【展示室・閲覧室の利用】10:00～17:00  
【資料の閲覧および貸出業務】10:00～17:00  
【会議室等の貸出/文学サロンの利用】9:00～22:00
- 利用料金  
入館無料  
展覧会：原則無料（特別展等、有料の場合あり）  
施設貸出料：有料

### 活動の様子



展覧会の様子



学習会の様子

### 利用状況

	開館日数	入館者数	図書館業務				展覧会		会議室		保育室	
			貸出冊数	貸出人数	団体貸出冊数	団体貸出件数	開催日数	観覧者数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
2006年度	125	14,955	1,771	1,003			114	8,240	759	8,278	32	418
2007年度	303	43,391	4,369	2,447	102	34	255	13,566	2,742	28,680	88	1,337
2008年度	302	48,961	5,731	2,843	184	62	221	17,331	3,191	33,779	103	1,401
2009年度	302	61,555	5,810	3,127	106	48	246	19,581	3,350	41,757	108	1,558
2010年度	301	53,903	4,961	2,688	223	100	216	19,226	3,492	36,967	119	1,859
2011年度	300	59,084	5,280	2,786	143	55	235	26,231	3,632	39,482	121	1,817
2012年度	302	64,773	6,206	3,053	194	68	232	22,148	3,736	37,597	173	2,136
2013年度	303	66,971	8,304	3,630	199	71	228	14,902	3,763	40,676	169	1,903

2013年度 生涯学習部 図書館の財務諸表

歳出目名称	文学館費
事業類型	d.事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 市民が文学に向き合うために、町田に関する文学作品及び市民の文学的著作等の収集、保存、調査研究を行い、文学情報を展示や講座、講演会を通じて発信し、多くの人が文学に触れる機会を創ることです。

- 所管事務
- ◆文学資料の収集、保存、展示に関すること。文学館資料、図書館資料の館内閲覧、館外貸出しに関すること。
  - ◆文学に関する調査研究に関すること。講演会、講座、映画会等の開催に関すること。
  - ◆市民の文学に関する活動の援助に関すること。文学に関する広報活動に関すること。
  - ◆文学に関する出版物等の作成及び販売に関すること。文学資料の寄贈及び寄託に関すること。

基本情報		根拠法令等 町田市民文学館条例、町田市民文学館条例施行規則		施設の名称		町田市民文学館ことばらんど	
利用料金収入 (単位:千円)	2,474	2,429	2,441	建設年月日	2006年6月1日		
受益者負担比率	-	2.3%	1.7%	2011年度	2012年度	2013年度	
				資産老朽化比率	10.0%	12.1%	14.1%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の多くを占める人件費と物件費の内、施設管理のための物件費はほぼ変わらないため、その他の展示と学習に係る物件費や人件費について、どのような水準が適切か検証していくことが課題となります。
- ◆開館後7年を経過した施設の現状を検証し、計画的な維持補修を進めることが必要となります。
- ◆来館者は増加傾向にあるものの、受益者負担の割合が2.3%と低い数値にあります。観覧会及び会議室使用料の見直しと共に、その他の収入に当たる物品売払や受託販売を行うことにより、来館者から使用料以外の収入を図ることも必要となります。印刷機使用料の見直しや、講演会等の参加費徴収なども検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
観覧会観覧者数	人	26,231	28,395	14,902	25,000	基本的に年4回開催している観覧会の会場に入場した観覧者の人数。
来館者数	人	59,384	64,773	66,971	65,000	観覧会の観覧、会議室の利用、図書資料の閲覧・貸出、イベントの参加等で文学館に入館した来館者の人数。

- 成果の説明
- ◆多くの人に文学館施設を利用してもらうために、観覧会開催、会議室貸出、図書資料提供、イベント実施等、様々な事業を行っています。
  - ◆学校等と連携した学習支援事業を開催しています。2013年度は8団体に10回開催しました。
  - ◆市内各施設、企業、団体との協力連携事業を開催しています。2013年度は7団体との協力連携事業を11回開催しました。
  - ◆文学館主催のワークショップ・講座・講演会・研究会を開催しています。2013年度は展示関係51回、学習関係115回のイベントを開催しました。
  - ◆購入・寄贈により文学資料を収集しています。特に2013年度は森村誠一氏寄贈資料1,534点を登録しました。
  - ◆文学に関する出版物を作成して販売しています。2013年度は図録1点を作成し、文学館出版物487部を370千円販売しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度			2013年度			勘定科目	2012年度			2013年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
人件費	61,177	70,480	9,303	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち時間外勤務手当	2,540	2,778	238	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	38,919	40,810	1,891	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち委託料	17,148	16,499	△ 649	行政都支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	1,138	451	△ 687	収分負担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	2,429	2,441	12	その他	1,001	909	△ 92	80	
補助費等	2,720	2,555	△ 165	行政収入小計(a)	3,430	3,350	△ 80	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 115,562	△ 140,405	△ 24,843	84	
減価償却費	13,423	13,423	0	金融収支差額(d)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 115,562	△ 140,405	△ 24,843	84	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	特別費用(g)	0	0	0	特別収入小計(f)	3,473	0	△ 3,473	373	
賞与・退職手当引当金繰入額	1,615	16,036	14,421	特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,473	0	△ 3,473	当期収支差額(e)+(h)	△ 112,089	△ 140,405	△ 28,316	316	
行政費用小計(b)	118,992	143,755	24,763										

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員(学芸)報酬10,126千円 嘱託員(学芸)社会保険料1,555千円など	決算額の主な内訳	施設貸出・管理業務委託4,230千円 光熱水費8,489千円 資料購入4,000千円など
主な増減理由	新たに資料整理等を行う再任用職員(短時間)1名を配置。嘱託員(司書)2名分を図書館費から文学館費へ配賦し4,765千円の増加。	主な増減理由	通信運搬費(主に展示用美術品輸送)890千円、光熱水費(主に電気料)476千円、消耗品費462千円、賃金(主に有料展用臨時職員賃金)344千円等の増加。委託料649千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ヒートポンプチャージユニット修繕372千円 事務室照明器具修繕62千円 展示備品庫架製建具修繕17千円	決算額の主な内訳	施設使用料1,812千円 附属設備使用料90千円 観覧会観覧料539千円
主な増減理由	2012年度には特別に中央監視装置修繕として920千円を支出。当然2013年度には行っていないため920千円の減少。	主な増減理由	2012年度は1回開催であった有料展を2回開催したため、観覧会観覧料収入が99千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田市民文学館来館者数1人あたりコスト	人	2013	66,971	2,147	310	2013年度から、再任用職員1名を配属し、嘱託員(司書)2名について2012年度は図書館費としていたものを文学館費とし、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが上昇しています。
		2012	64,773	1,837		
開館日数1日あたりコスト	日	2013	303	474,439	80,426	2013年度から、再任用職員1名を配属し、嘱託員(司書)2名について2012年度は図書館費としていたものを文学館費とし、賞与・退職手当引当金繰入額の増加により行政コストが上昇しています。
		2012	302	394,013		

④貸借対照表

勘定科目	2012年度末			2013年度末			勘定科目	2012年度末			2013年度末		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	1,615	2,054	439	未収金	0	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	地方債	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,615	2,054	439	その他の流動負債	0	0	0	0	
有形固定資産	811,524	798,100	△ 13,424	固定負債	39,198	45,935	6,737	土地	220,902	220,902	0	0	
土地	220,902	220,902	0	地方債	0	0	0	建物	671,161	671,161	0	0	
建物	671,161	671,161	0	退職手当引当金	39,198	45,935	6,737	建物減価償却累計額	△ 80,539	△ 93,963	△ 13,424	0	
建物減価償却累計額	△ 80,539	△ 93,963	△ 13,424	その他の固定負債	0	0	0	工作物	0	0	0	0	
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	40,813	47,989	7,176	インフラ資産	0	0	0	0	
インフラ資産	0	0	0	純資産	770,711	750,111	△ 20,600	土地	0	0	0	0	
土地	0	0	0	純資産の部合計	770,711	750,111	△ 20,600	工作物	0	0	0	0	
工作物	0	0	0	資産の部合計	811,524	798,100	△ 13,424	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	811,524	798,100	△ 13,424	無形固定資産	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0					建設仮勘定	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					その他の固定資産	0	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0										

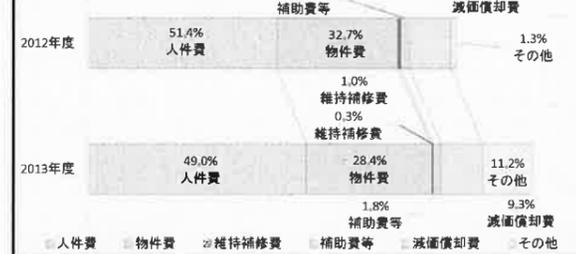
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地(事業用資産)	町田市民文学館ことばらんど 220,902千円	建物(事業用資産)	町田市民文学館ことばらんど 671,161千円	決算額の主な内訳	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		主な増減理由	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △13,424千円

⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,350	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	123,157	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 119,807	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 119,807	一般財源充当調整額	119,807		

V. 財務構造分析



事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度				
	常勤	再任用(2/3/9/4)	再任用(短時間)	再雇用嘱託	臨時	合計	2013	2012	合計	2012
管理事務	3.2	0.3	0.8	0.5	4.8	4.6				
展示事業	2.6		1.8	1.3	5.7	5.7				
学習事業	0.1		0.5	1.6	0.9	3.1	2.5			
資料収集事業	0.1		0.2	1.4	0.3	2.0	1.8			
資料貸出・閲覧事業				0.4	0.1	0.5	0.5			
2013年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	6.0	3.1	16.1	15.1			
2012年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	6.0	3.1	15.1				

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆2013年度は年4回中1回であった有料展を2回行い観覧料収入は微増しましたが、有料展用臨時職員賃金等の経費もかかったため結局コストが高くなってしまいました。また、無料展が年4回中3回から2回となったため、観覧会観覧者数も減少しています。コストが高くなった上に効果も減少しているため、今後も観覧会の実施方法を検討していく必要があります。
- ◆文学館事業に関わる人員として、従前は図書館下にあった嘱託員(司書)を文学館下としました。また、新たに再任用職員(短時間)を資料整理等を行う要員として配置しました。コストが高くなったものの、新たに資料整理やイベント等の事業を拡充することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の多くを占める人件費と物件費の内、施設管理のための物件費はほぼ変わらないため、展示と学習に係る限られた物件費や人件費の中で、観覧会観覧者数と来館者数の増加を図ることができるか検証していくことが課題です。また、施設の経年老朽化に伴い維持補修費の増加も想定されます。
- ◆来館者は増加傾向にあるものの受益者負担の割合が1.7%と低い数値にあります。使用料及び手数料の見直し、その他の収入の内容も検討する必要があります。2013年度は有料展を増やしましたが、結果的にはコストが高くなった上に効果も減少してしまったため、今後のあり方を検討する必要があります。

事業概要シート

事業名称	室内プール事業	部局名	文化スポーツ振興部
------	---------	-----	-----------

主管課名	スポーツ振興課
------	---------

「事業」に関する基本情報

事業概要	市民が気軽にスポーツを楽しむことができる場として、一年を通して利用ができる温水プール施設とトレーニング施設を提供します。	
事業目的	対象	狙い
	スポーツをする人	日頃からスポーツをする人が、今後も継続してスポーツができる環境を提供することで、健康の増進やストレスの解消、生きがいや楽しさを感じることに寄与します。
	スポーツをしていない人	スポーツに興味はあるが、普段スポーツをしない人に、スポーツをするきっかけを提供し、新たな生きがいや楽しさを感じてもらい、健康増進に寄与します。
	スポーツや施設により迷惑を被っている（と感じている）人	迷惑でなくなること（迷惑でないと感じること）

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等（2012年度⇒2013年度）
有効性	2012年度の駐車場の有料化以降、利用者が減少しています。指定管理者は多くの事業を実施し、実施事業への参加者は有料化前より増えていますが、個人利用者が減少しています。施設全体の利用者数は2013年度末でも回復に至っていません。	室内プール利用者数（単位：人） 246,833 ⇒ 249,739 +1.2%
効率性	指定管理者においては、修繕等を外注を行わず、できる限り直営で修繕を行ったり、照明設備のLED化を行い、コストの削減を図っています。	室内プール1日あたりコスト（単位：円） 850,150 ⇒ 842,132 -0.9%
経済性	施設の規模や利用形態が異なるため他施設との横並びの比較は困難です。指定管理者が行う業務に関しては基準書どおり履行されているか確認を行っています。指定管理者に支出した指定管理料と実際の収支の差額の精算は行っていません。施設の維持管理経費の削減には限界があり、魅力ある事業の実施や施設に見合った利用料金を設定し、指定管理者の収入を増やすことが、市が支出する経費の削減につながると認識しています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額（単位：千円） 268,640 のうち 265,192 98.7%
上記のほか、認識している課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が求める事業展開とサービスに見合った利用料金設定が、利用者増につながると認識しています。特に、近隣の類似施設との料金設定比較は重要で、比較を行う際は、施設利用料金と駐車場料金の合計額で比較する必要があります。</li> <li>・今後の指定管理施設は、コスト削減を図ることだけでなく、コストの削減と利用者の安全確保やサービスの提供とのバランスを保つことが課題になります。プール施設における利用者の安全確保は、生命に係わる最も重要な課題であり、コストとのバランスには特に配慮が必要と思われます。</li> </ul>	

事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
指定管理業務	指定管理者が行う利用者への施設の提供や運営に関する業務、建物や設備、物品等の管理業務が適正に行われているか確認します。
施設の維持管理業務	施設の修繕、物品の購入や借入のうち市が行うべきものに関する契約事務や指定管理者等との調整業務を行います。

事業がイメージできる画像や図表など（自由記述欄）

【 町田市立室内プール 概要 】

- ・所在地： 〒194-0203 東京都町田市図師町199-1
- ・電話： 042-792-7761
- ・FAX： 050-3101-0488
- ・開館時間： 午前9時から午後9時
- ・休館日： 第1,3月曜日（月曜日が祝日の場合はその翌日）※7月21日から8月31日は無休
- ・年末年始（12月29日から1月3日）、その他臨時休館（HP参照）



【 近隣市との比較 】

設置者名	施設名	設置年度	自治体負担費（円） （指定管理料含む。）	総利用収入（円）	総利用者数（人）	50mプール	25mプール	トレーニング室	会議室	幼児プール	その他
町田市	町田市立室内プール	1990	201,323,450	85,579,044	251,147	○	○	○	○	○	
横浜市	横浜国際プール	1998	373,994,146	479,662,946	752,100	○	○	○	○		飛込プール サブアリーナ
多摩市	アクアブルー多摩	2000	187,253,766	177,634,845	463,187	○		○		○	温水プール スポーツホール
相模原市	さがみはらグリーンプール	1997	268,431,501	96,920,110	400,088	○	○	○	○		飛込プール
川崎市	入江崎余熱利用プール	1996	102,476,176	64,948,360	78,305		○			○	

関連事業名称	関連事業の概略
総合体育館管理事務	総合体育館の提供や維持管理に係る事業
球場・コート施設管理事務	三輪みどり山球場及び成瀬クリーンセンターテニスコートの提供や維持管理に係る事業
都市公園事業	都市づくり部が実施する都市公園事業のうち、運動施設の提供や維持管理に係る事業

社会環境や市民ニーズの変化

- ・市民のスポーツへの価値観が競技力向上から健康維持へと変化しています。
- ・スポーツ基本法の制定を受け、町田市スポーツ推進条例を2013年度に施行しました。
- ・室内プールでは、夏季には早朝営業を行い、プール及びトレーニング室では一年を通して様々な事業を実施し利用者の要望に応えています。

近隣自治体等の状況

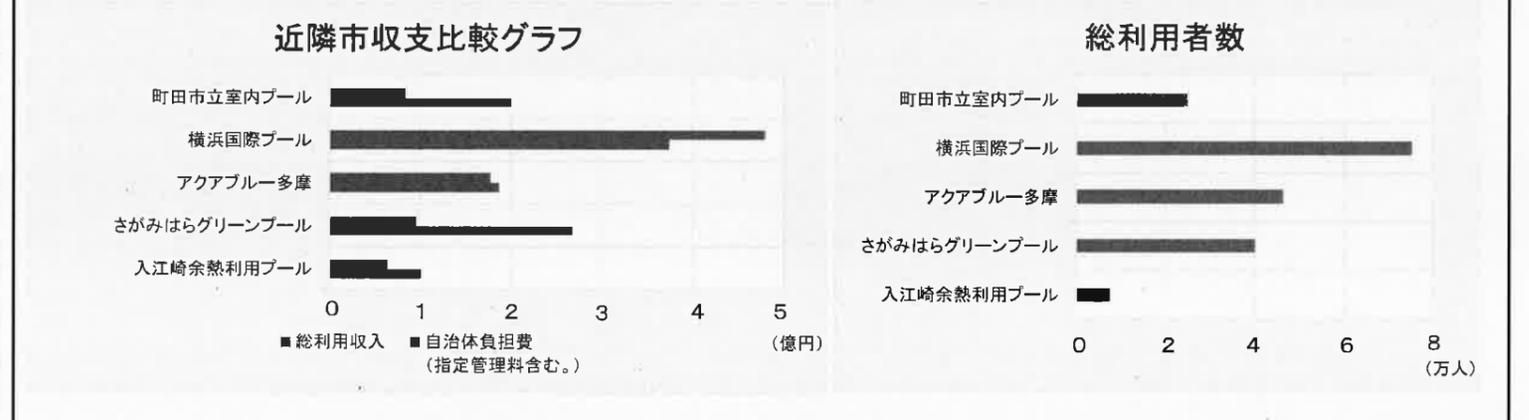
- ・近隣市ではプールと体育館等が併設されている複合施設であることが多いです。
- ・会議室等を利用したフラワーアレンジメント教室やピースアクセサリ教室といった、プール利用以外の多様な事業を取り入れています。
- ・横浜国際プールの50mメインプールは可動式床のため、冬季は床を上昇させテニスやフットサルの事業を行っています。

これまでの事業改善状況と内容など

実施済  改善中  実施に至っていない

【実施済】指定管理者に支出した指定管理料が適正に執行されているか確認するため、毎年度会計経理の検査を行っています。  
 【改善中】指定管理者において、毎年度利用者のアンケート調査を行い、次年度の事業計画に活用しています。  
 【未実施】競技大会を行ううえで必要な設備や物品類の更新時期に来ているため、計画的に更新をしていく必要があります。

設置者名	施設名	設置年度	自治体負担費（円） （指定管理料含む。）	総利用収入（円）	総利用者数（人）	50mプール	25mプール	トレーニング室	会議室	幼児プール	その他
町田市	町田市立室内プール	1990	201,323,450	85,579,044	251,147	○	○	○	○	○	
横浜市	横浜国際プール	1998	373,994,146	479,662,946	752,100	○	○	○	○		飛込プール サブアリーナ
多摩市	アクアブルー多摩	2000	187,253,766	177,634,845	463,187	○		○		○	温水プール スポーツホール
相模原市	さがみはらグリーンプール	1997	268,431,501	96,920,110	400,088	○	○	○	○		飛込プール
川崎市	入江崎余熱利用プール	1996	102,476,176	64,948,360	78,305		○			○	



2013年度 室内プール事業の財務諸表

部署名	文化スポーツ振興部				
主管課名	スポーツ振興課	歳出目名	スポーツ振興費	事業類型	1.施設運営受益者負担型

I. 事業概要

事業目的  
町田市立室内プール施設と、付属設備の維持管理を適切に行います。  
市民が気軽にスポーツを楽しむ場を提供します。

基本情報

根拠法令等	町田市体育施設条例			施設の名称	町田市立室内プール		
利用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度	建設年月日	1989年10月2日		
	46,978	43,088	43,360				
受益者負担比率	-	10.1%	10.2%	2011年度	2012年度	2013年度	
				資産老朽化比率	44.1%	46.1%	48.1%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

- ◆建物資産の老朽化比率が46.1%と高く、施設では雨漏りや結露による腐食が発生しています。今後、維持管理経費の増加が見込まれ、施設の長寿命化を図る等の検討が必要です。また、建替を行う際には、類似サービス施設との差別化や施設のあり方を検討する必要があります。
- ◆指定管理者の収支管理のモニタリングを行い、指定管理料が適正かどうか管理していく必要があります。利用者数及び利用料金が前年度比で減っていることについて、2012年度から実施した駐車場の有料化が少なからず影響していると思われるが、2013年度の実績に注視していく必要があります。
- ◆受益者負担の割合が現在17.7%となっており、当施設の受益者負担について分析を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
室内プール利用者数	人	263,593	246,833	249,739	250,000	プールやトレーニング室の利用者数。水泳大会開催に伴う大会参加者、指定管理者が実施する自主事業のイベント参加者が含まれています。

成果の説明

- ◆指定管理者が年間を通じて実施する水泳教室等の事業に対して、延べ14,000人の利用がありました。
- ◆2013年度の9月と3月にプール祭を実施し、合わせて約3,500人の来場者がありました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	3,937	2,676	△ 1,261	地方税	0	0	0
物件費	194,694	196,787	2,093	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	181,273	183,218	1,945	都支出金	0	0	0
維持補修費	16,983	8,942	△ 8,041	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	0	0	0	その他	0	3,448	3,448
減価償却費	60,131	60,131	0	行政収入 合計(a)	0	3,448	3,448
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 277,999	△ 265,192	12,807
賞与退職手当引当金繰入額	2,254	104	△ 2,150	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	277,999	268,640	△ 9,359	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 277,999	△ 265,192	12,807
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	997	997
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	997	997	当期収支差額 (e)+(h)	△ 277,999	△ 264,195	13,804

②行政コスト計算書の特徴事項

勘定科目	勘定科目
指定管理料 183,218千円 利用者駐車場用地賃借 11,019千円	指定管理料返還金 3,448千円
指定管理料の増加(指定管理者が提出した5か年の事業計画書の金額によるもの)、駐車場用地借上料の減少により、合計2,093千円の増加	2012年度以前の指定管理料の一部返還により、3,448千円の増加
笠木修繕 3,885千円 非常用照明器具修繕 2,887千円 男子便所フラッシュバルブ他改修工事 1,518千円	
真空・給水ポンプ更新工事、高圧受電用区分閉器更新工事、ハロン消火設備交換修繕など大きな修繕を2012年度に施工したことにより、合計で3,041千円の減少	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
室内プール利用者1人あたりコスト	人	2013	249,739	1,076	△ 50	2012年度と比較し、利用者が増加したこと、事業費が減少したことから、一人あたりのコストが50円減少しました。
		2012	246,833	1,126		
室内プール1日あたりコスト	日	2013	319	842,132	△ 8,018	緊急修繕のため休館したこと開館日数は前年度より少なくなっていますが、事業費の減少もあつたため、一日あたりのコストが8,018円減少しました。
		2012	327	850,150		
延べ床面積1㎡あたりコスト		2013	8,344	32,196	△ 1,121	事業費が減少したため、建物延面積1平米あたりのコストが、1,121円減少しました。
		2012	8,344	33,317		

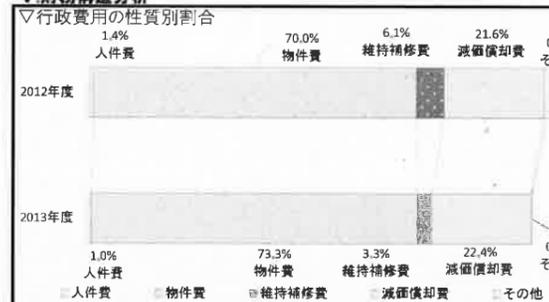
④貸借対照表

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
未収金	0	0	0	流動負債	152	104	△ 48
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,824,610	1,764,479	△ 60,131	賞与引当金	152	104	△ 48
土地	201,069	201,069	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	3,006,557	3,006,557	0	固定負債	3,699	2,334	△ 1,365
建物減価償却累計額	△ 1,383,016	△ 1,443,147	△ 60,131	地方債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	3,699	2,334	△ 1,365
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	3,851	2,438	△ 1,413
工作物	0	0	0	純資産	1,820,759	1,762,041	△ 58,718
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,824,610	1,764,479	△ 60,131	負債及び純資産の部合計	1,824,610	1,764,479	△ 60,131

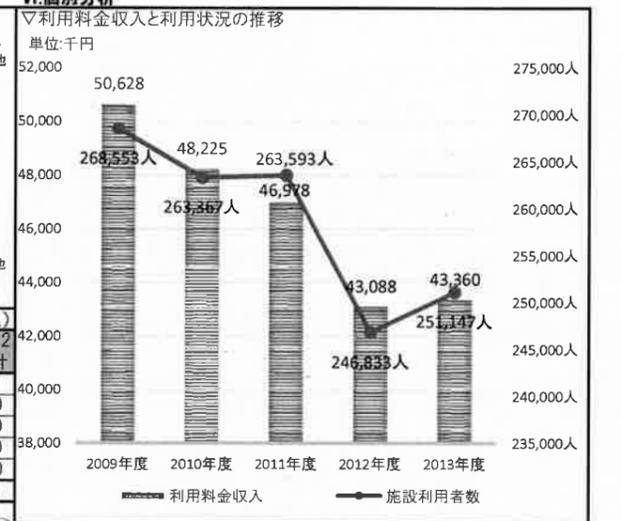
⑤貸借対照表の特徴事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
室内プール土地 139,685千円 室内プール駐車場用地 61,384千円	室内プール建物 3,006,557千円	
室内プール建物の減価償却により、60,131千円の減少		

V. 財務構造分析



VI. 個別分析



事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (コトナイン)	再任用 (短時間)	再雇用 嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
室内プール管理事務	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
2012年度 特定事業 合計	0.05	0.0	0.05	0.0	0.0	0.1	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理者が行う業務の確認を行い、2012年度以前の指定管理料の返還を行いました。
- ◆維持補修費について、前年度と比較し大幅に減少しています。これについては、施設の維持補修にかかる予算を確保できない状況にあるためです。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者へのサービスが向上するように、指定管理者との連携を強化し、必要などころに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適正かどうか確認していく必要があります。
- ◆施設の老朽化が進み、維持補修の経費が増えていくことが予想される中、施設の修繕を計画的に実施し、その財源を確保していく必要があります。

事業概要シート

事業名称	職員研修事業	部局名	総務部
------	--------	-----	-----

「事業」に関する基本情報

事業概要	職員研修事業は、町田市職員人材育成基本方針に基づき、町田市が職員のために行う研修の企画・実施、外部研修機関への職員の派遣、勤務時間外に職員が行う自己啓発に対する支援、職場単位で行う研修への支援、町田市職員の人材育成の推進を行っています。この事業により、高度・多様化する行政需要を敏感に感知し、迅速に対応できるよう、職員の育成を進めます。		
------	--	--	--

事業目的	対象	狙い
	職員	職員一人ひとりの能力が向上し、市民ニーズを的確にとらえて業務遂行できる職員が増えることで、行政サービスに対する市民の満足度が向上すること。

事業(業務)名称	実際の事業(業務)の概要
独自研修事業	町田市独自の研修として、新規採用職員研修、法令研修、公務員倫理研修、普通救命講習会、選択受講制の能力開発研修、組織力向上研修等を企画・実施しています。
派遣研修事業	外部機関主催の研修へ職員を派遣しています。主な派遣先は、東京の39市町村の職員を対象とした共同研修機関である東京都市町村職員研修所です。
自主研修事業	勤務時間外に行う職員の自己啓発の取組を推進するため、一級建築士試験、建築基準適合判定資格者の検定、日商簿記検定、実用英語検定、自治体法務検定等の受検を支援しています。
職場研修事業	部や課単位で職場の能力向上を図るため、専門知識の修得や接客能力の向上等、職場の課題を解決することを目的とした研修の実施を奨励しています。
人材育成推進事業	職員の人材育成を推進するため、町田市職員人材育成基本方針の策定・進捗管理、職員意識調査等を行っています。

関連事業名称	関連事業の概略
職員試験事務	採用試験、昇任候補者選考を実施します。
人事考課事務	職員の意識向上、能力開発等職員の育成を目的に人事考課を行います。
メンタル疾患予防事業	メンタルヘルスへの理解と予防を進めるために、カウンセリングや研修等を実施します。

社会環境や市民ニーズの変化	2014年5月に改正された地方公務員法では、能力及び実績に基づく人事管理の徹底が求められ、より高い能力を持った職員を育成し、市民サービスの向上を図ることが急務となっています。自治体職員は既存の事業を適正かつ効率的に行うだけでなく、自ら課題を発見・解決する能力を向上させる必要があります。
---------------	---

近隣自治体等の状況	武蔵野市は、昇任試験の受験要件の一つに、自治体法務検定<基本法務>で一定点数以上を取得していることを義務付けています。荒川区では、豊かな教養と高度な専門知識の習得を目指した職員のための組織内大学である荒川区職員ビジネスカレッジを開設し、職員の育成を行っています。
-----------	---

これまでの事業改善状況とその内容など	「実施済」 <input checked="" type="checkbox"/> 「改善中」 <input type="checkbox"/> 「実施に至っていない」 <input type="checkbox"/> 職員意識調査で明らかになった課題を解決するため、2015年4月を始期とする町田市職員人材育成基本方針(第3期)を策定しました。その中で町田市職員として身につけなければならない重要な能力・態度を定め、能力開発研修と連携を図りました。職場での人材育成の支援としてOJTハンドブックを作成し、各職場へ配布しました。職員が勤務時間外に行う自己啓発の支援を強化しました。市民の期待にこたえられる市役所を目指し、常に職員の資質向上の取組を行う必要があります。
--------------------	--

主管課名	職員課
------	-----

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等(2012年度⇒2013年度)
有効性	町田市独自の研修では、研修受講後のアンケートにより、能力向上度(5段階評価)で4点以上をつけた職員の割合は92.7%、2014年度は95.5%であり、職員個人の能力向上に寄与していると考えます。	研修復命書の能力向上度(5段階評価 単位:%) ⇒ 92.7%
効率性	新公会計を導入した2012年度と翌年の2013年度では、人員増や賞与引当金の算出方法が異なっていたこと等により人件費が増加しています。2013年度は、2012年度に比べて、研修受講生は171人、研修実施科目は30科目増えています。また、職員意識調査等の新たな事業も実施し、効率的に事業運営を行っていると考えます。	受講者1人あたりコスト(単位:円) 10,593 ⇒ 16,037 +51.4%
経済性	職員研修は受益者負担金を求めたり、収入を見込める事業ではありません。外部講師だけでなく、積極的に内部講師を活用するなど、経費削減を心がけています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額(単位:千円) 116,384のうち 116,162 99.8%

上記のほか、認識している課題について  
「市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める」ために、計画的・継続的に人材育成を行っていく必要があります。職員一人ひとりの能力開発、意識向上を、組織力の向上に確実につなげていく必要があります。

事業がイメージできる画像や図表など(自由記述欄)

自主研修事業:自治体法務検定の受検会場の様子です。職員が勤務時間外に地方自治法をはじめとする基本法令を自主的に勉強し、休日に検定を受検しています。



独自研修事業:相模原市職員との交流研修の様子です。グループワークや発表をしながら、政策形成を学んでいます。

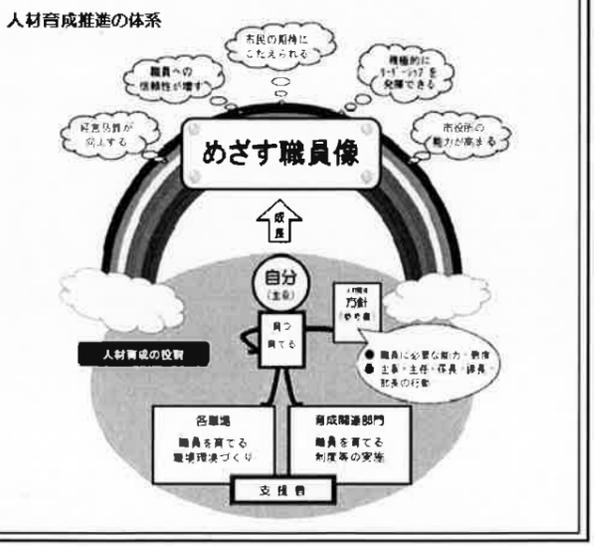


OJT:(On The Job Trainingの略)日常の仕事を通じて、意識的に職場全体で学ぶ風土をつくり、業務に必要な能力や知識、態度などの習得をさせる取組。

自分づくりの虹色サプリメント  
～町田市職員人材育成基本方針(第3期)～  
<2015年度～2019年度>

めざす職員像  
市民の気持ちが変わる・同僚の気持ちが変わる  
いいことふくらむ“まちだ”を創造し続ける職員

- 【市民志向】市民の立場で考え、地域とのつながりを大切にできる職員
- 【信頼獲得志向】全体の奉仕者として高い倫理観を持ち、公平・公正に職務を行う職員
- 【チャレンジ志向】知識、技術、専門能力を自ら習得し、新たな課題に積極的に挑戦する職員
- 【経営志向】時代の変化を敏感に捉え、常に改革、改善に向けた発想と行動を備えた職員
- 【チームワーク志向】お互いを尊重し、協力し合い、組織で仕事ができる職員



2013年度 職員研修事業の財務諸表

部局名 総務部

主管課名	職員課	歳出目名	人事管理費	事業類型	4.その他型
------	-----	------	-------	------	--------

**I. 事業概要**

事業目的 職員の意識改革や能力開発を進めることによって、多様化する市民ニーズに対応できる人材を育成します。

基本情報 根拠法令等 町田市職員人材育成基本方針

2012年度	2013年度	研修の種類	独自研修、派遣研修、自主研修、職場研修
独自研修・派遣研修実施科目	185科目	215科目	※独自研修、派遣研修、自主研修、職場研修の受講者数の合計
研修受講者数※	7,086人	7,257人	
東京都町田市総合事務組合研修運営委員会	14,096,000円	13,812,000円	

**II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題**

◆人件費が5割を占める事業であり、定量的な成果指標を提示することが難しい事業です。事業目的を達成するためには、効率的・効果的な研修運営だけではなく、「職員に求められる能力」を高めるような人材育成の仕組みを検討し、実施していくことが課題となります。

◆研修が最大限の効果を発揮できるよう研修内容について常に検証し、適切な方策を講じる必要があります。

**III. 事業の成果**

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義

成果の説明

- ◆職員意識調査を実施しました。さらに、職員に対する調査結果の説明会を通して、今後の人材育成に関する課題等の周知を図りました。
- ◆人事考課制度を活用した人材育成を行うために、人事考課と研修が連携する仕組みを整備しました。また、管理職に仕組みの説明を行いました。
- ◆2012年度まで実施していた係長級や主任級等を対象とした必修研修の一部を公募方式に変更するとともに、新たな能力向上研修の試行実施を行うなど、計18の選択研修メニューを用意し、在職年数に関わらず職員一人ひとりの状況に応じて能力向上を図る研修を受講できるようにしました。
- ◆組織マネジメントのスキルアップを目指し、課長職、統括係長職等の職員を対象にチーム力アップ1 オフサイト研修を実施しました。また、実施後に効果測定として受講者の取組状況を調査し、受講内容の定着を図るとともにオフサイト・ミーティングの活用を推奨しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	37,986	58,719	20,733	地方税	0	0	0
物件費	6,620	9,436	2,816	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,395	3,764	2,369	都支出金	210	0	△ 210
行政維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
費用補助費等	25,702	26,318	616	その他	208	222	14
減価償却費	0	0	0	行政収入合計(a)	418	222	△ 196
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 74,642	△ 116,162	△ 41,520
賞与・退職手当引当金繰入額	4,752	21,911	17,159	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)	75,060	116,384	41,324	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 74,642	△ 116,162	△ 41,520
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 74,642	△ 116,162	△ 41,520

②行政コスト計算書の特異的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	派遣研修・独自研修旅費 4,659千円 オフィス統廃合ソフト操作研修業務委託 1,244千円 職員意識調査業務委託 2,519千円	決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金 13,812千円 独自研修講師謝礼 8,796千円 教育講座受講料等自己啓発助成金 1,134千円
主な増減理由	研修受講者数が増加したことにより、派遣研修・独自研修旅費が474千円増加。 2012年度は未実施であった職員意識調査を実施したことにより2,519千円増加。	主な増減理由	東京市町村総合事務組合研修運営費負担金が東京都町村職員研修所における研修運営費予算の削減により、284千円減少。 教育講座受講や一級建築士の資格取得等の自己啓発助成制度利用者が増加したことにより、自己啓発助成金が965千円増加。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、「行政費用合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
研修受講者数 1人あたりコスト	人	2013	7,257	16,037	5,444	研修実施科目数が増加したことなどにより、1人あたりのコストが5,444円増加しました。
		2012	7,086	10,593		
研修実施日数 1日あたりコスト	日	2013	1,047	111,160	26,927	外部研修機関の受講が増加したことなどにより、1科目あたりのコストが26,927円増加しました。
		2012	891	84,233		
研修実施科目数 1科目あたりコスト	科目	2013	215	541,321	135,591	研修制度など人材育成の参考とするために職員意識調査を実施したことなどにより、1科目あたりのコストが135,591円増加しました。
		2012	185	405,730		

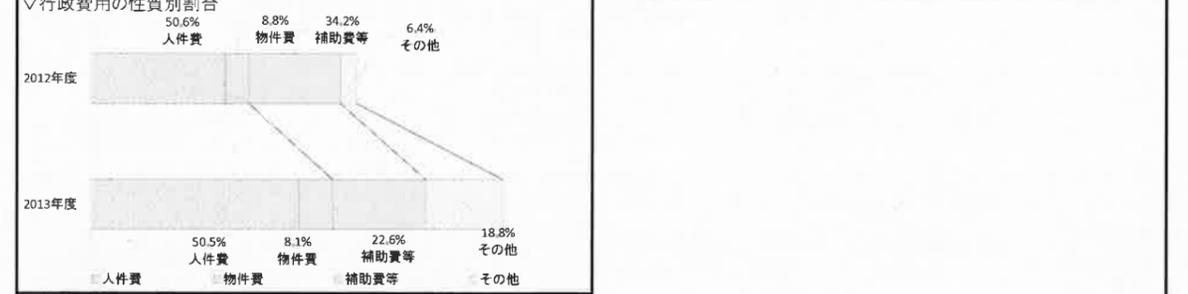
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	1,532	2,198	666
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,532	2,198	666
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	37,190	49,151	11,961
建物	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	37,190	49,151	11,961
工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	38,722	51,349	12,627
土地	0	0	0	純資産	△ 38,722	△ 51,349	△ 12,627
工作物	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 38,722	△ 51,349	△ 12,627
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特異的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V. 財務構造分析 VI. 個別分析



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆職員の意識向上を図るとともに、より効果的な人材育成を行うために、職員意識調査の実施や、人事考課と研修が連携する仕組みづくり、また、それに伴う新たな研修メニューの提供などに取り組みました。人件費が職員研修事業全体に占める割合は50.5%となっており、0.1%減少しています。人件費割合を抑えて新規事業等を実施していくよう努めています。
- ◆研修受講者数の増加による旅費の増額や、隔年で行う職員意識調査の実施が要因となり、物件費が2,816千円増加しています。
- ◆市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高めるためには、接遇や法知識など、集合研修による職員の基本的な能力のレベルアップが必要です。また、それだけでなく、職員自らがそれぞれ自身に必要な能力開発も行わなければなりません。職員の主体的な能力開発を推奨した結果、自己啓発助成制度を利用して自己啓発に努める職員が増加し、自己啓発助成金が965千円増加しました。

②2013年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆人件費が5割以上を占める事業であり、定量的な成果指標を提示することが難しい事業です。事業目的を達成するためには、効率的・効果的な研修運営だけではなく、2013年度に実施した職員意識調査の結果の分析で明らかになった課題を解決するような人材育成の取組を行う必要があります。
- ◆研修が最大限の効果を発揮できるよう研修内容について常に検証し、適切な方策を講じる必要があります。
- ◆組織全体の能力向上のために職場研修や自己啓発など、職員自らの主体的な能力開発をさらに推奨していく必要があります。

事業概要シート

事業名称	母子健診・保健指導事業	部局名	保健所
------	-------------	-----	-----

「事業」に関する基本情報

事業概要	市民が安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し、母子の健康増進・疾病の早期発見のため、妊婦健診及び乳幼児健診、保健指導等を行うとともに、母親学級、離乳食講習会などの各種講習会等を実施し、育児支援の充実を図っています。		
事業目的	対象	狙い	
	妊婦	母体の健康を維持し、安全な出産ができること。	
	乳幼児	養育環境の把握及び疾病の早期発見により、必要な支援・適切なサービスが受けられている。	
保護者	安心して楽しく子育てをするためのサポート体制が充実していること。子育てに関する不安が軽減されること。		

事業(業務)名称	実際の事業(業務)の概要
母子一般健康診査事業	妊婦健診(妊娠届提出時に、妊婦健診受診票の発行を行っています。) 集団健診: 3~4か月児健診、3歳児健診(問診、計測、医師の診察のほかに、保健師、栄養士等により個別相談を実施しています。)
母子一般健康診査事(政策)	個別健診: 産婦健診個別相談、6か月児健診、9か月児健診、1歳6か月児内科健診 その他: 発達健診、経過観察健診、1歳6か月児・3歳児経過観察事業、精密健診など
母子歯科健康診査事業	法定健診: 集団健診による1歳6か月児歯科健診、3歳児歯科健診 町田市独自の健診: 2歳児歯科健診(フッ素塗布)、2歳6か月児歯科健診(フッ素塗布)、むし歯予防教室などお子さんの年齢に応じた歯科保健指導を行っています。
母子健康相談指導事業	母親学級: 3日間のコースでお産の正しい知識や新生児の保育等についての講習です。 両親学級: 夫婦で家族や育児について考えることを目的に行っています。 プレマクッキング、離乳食講習会、幼児食講習会: 各時期に応じた食生活の理解を目的に実施しています。 乳幼児相談・母性相談: 各地域に向き、お子さんの計測のほか、育児、栄養、歯科、母乳、お母さんの身体のことなどの相談をお受けしています。

関連事業名称	関連事業の概略
乳幼児医療費助成事業	乳幼児が医療機関で受診した医療費のうち、保険診療の自己負担分を助成する制度です。
マイ保育園事業	「かかりつけ窓口」となる保育園を設定。育児相談や発育状況の測定等を実施しています。
すみれ教室	就学前の子どもとその家族を対象に、子どもの発達相談や療育を行っています。
子ども家庭支援センター	児童虐待についての相談・通告の窓口

社会環境や市民ニーズの変化	近年、連続して起きている児童虐待の背景には、乳幼児健診等の保健・福祉サービスを受けていないこと等がクローズアップされ、厚生労働省からは妊娠期からの虐待防止の取り組み強化がなされています。また、市民ニーズとして、乳幼児健診を受診しやすい環境の整備が求められています。
---------------	--

近隣自治体等の状況	近隣市では、健診や相談等の紙の記録をPDFで読み取り、健康情報管理システムの個人のページにひも付けできるようにするなど、情報の一元化を行っています。(町田市でも、2015年度よりシステムが更改し、同様の機能が使用できるようになる予定です。)
-----------	--

これまでの事業改善状況とその内容など	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない <ul style="list-style-type: none"> <li>費用抑制のため、2013年度から産婦健診の実施方法を集団健診から個別健診へと変更し、前年度執行額との比較で委託料1,523千円、賃金372千円を削減しました。</li> <li>乳幼児健診の受診率向上のため、未受診者に電話や訪問により受診勧奨しています。</li> <li>2014年度は、居住実態が把握できない乳幼児の調査を行いました。最終的に居住実態が確認できない乳幼児はいませんでした。</li> <li>市民の利便性向上のため、2015年度より乳幼児健診の会場を4ヶ所に拡大します。</li> </ul>
--------------------	--

主管課名	保健予防課
------	-------

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等(2012年度⇒2013年度)
有効性	3~4か月児健診は54回実施しました。受診率は微減していますが、受診者数で見ると、前年度と比較して、1回あたり1.4人の減少にとどまっています。荒天や交通機関の乱れなど健診当日の天候等も受診率に影響しますので、例年想定できる変動幅の範囲内と認識しています。地域ごとの受診率をみると、健診会場拡大を行った堺地域では受診率が上昇しており、健診会場拡大による成果は発現されています。	乳児健康診査受診率(単位: %) 96.4 ⇒ 94.1 -2.3%
効率性	地域特性にあった地域保健活動を図るため、保健師業務を母子保健、成人保健で分ける業務分担制から地区担当制へ変更し、当該事業に従事する保健師の数が増えたことで、人件費等のコストが一時的に増加しています。地区担当制により、地域や個人、家族の健康課題など、市民のライフステージを通じた切れ目ない支援ができるようになります。	事業参加者1人当たりコスト(単位: 円) 6,190 ⇒ 6,645 +7.4%
経済性	行政費用のほとんどを市の持ち出しによって賄っています。妊婦超音波検査の年齢制限撤廃による行政費用の増加や妊婦健康診査事業の歳入が交付金から地方交付税に変わったことで、市の負担額が2012年度の367,394千円から2013年度の440,557千円に増加しています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額(単位: 千円) 455,250 のうち 440,557 96.8%
上記のほか、認識している課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児科医師の確保が困難となる中で、今後の健診のあり方が問われています。</li> <li>出産前からのサポート事業などの新規事業を担う人材育成が課題となります。</li> </ul>	

事業がイメージできる画像や図表など(自由記述欄)

健康課 母子保健事業の概要

妊婦期	母子手帳・妊婦健診受診票の交付
妊娠中	母親学級・両親学級 プレマクッキング など
出産	こんにちは赤ちゃん訪問
育児期	乳幼児健診 幼児歯科健診 離乳食講習会 幼児食講習会 乳幼児・母性相談 など

乳幼児健診実施会場及び2012、2013年度会場別受診状況

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
3~4か月児	2012	364	91.8
	2013	410	94.4
1歳6か月児	2012	440	74.1
	2013	399	75.4
3歳児	2012	205	86.8
	2013	419	96.9

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
3~4か月児	2012	656	90.2
	2013	573	85.3
1歳6か月児	2012	772	71.1
	2013	717	67.8
3歳児	2012	823	77.8
	2013	797	85.0

年度	回数	対象者数	受診者数	受診率(%)
3~4か月児健診 全会場の受診状況	2012	54回	3082	96.4
	2013	54回	3075	94.1

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)	
3~4か月児	2012	2062	2044	99.1
	2013	2062	2019	97.9
1歳6か月児	2012	2189	2000	91.4
	2013	2174	2069	95.2
3歳児	2012	2816	2487	88.3
	2013	2407	2180	90.6



2013年度 母子健診・保健指導事業の財務諸表

部署名 いきいき健康部

主管課名	健康課	歳出目名	保健推進費	事業類型	4.その他型
------	-----	------	-------	------	--------

**I. 事業概要**

事業目的 市民が安心して子どもを産み育てる環境づくりを目指し母子の健康増進・疾病の早期発見のため健診、保健指導等を行うとともに、各種講習会等を実施し、育児支援の充実を図ることです。

基本情報

根拠法令等	母子保健法	2011年度	2012年度	2013年度	説明
乳幼児健診実施回数	157	163	167	3~4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の実施合計回数	
乳幼児母子相談実施回数	84	84	78	健康福祉会館、鶴川分館、小山市市民センター、子どもセンターばあん、リサイクル文化センターにて実施。	

**II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題**

- ◆健診・保健指導等の実施にかかる医療機関への委託料や事業に従事する職員の人件費や賃金が費用の92.4%を占めています。
- ◆事業費用は健診会場拡大に伴う事業実施回数の増加と比例して上昇します。
- ◆事業実施方法を見直し、事業の質を保ちながら費用の上昇を抑えることが課題となります。

**III. 事業の成果**

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
乳児健康診査受診率	%	95.7	96.4	94.1	96.0	3~4か月児が集団健診を受診する割合
乳幼児母子相談件数	件	6,221	6,418	6,072	6,400	乳幼児母子相談の相談件数

成果の説明

- ◆医師、歯科医師等による診察や乳幼児の身長・体重測定、保育、栄養相談と産後の母体の相談、歯やお口の相談等を行ったことにより、母子の健康増進・疾病の早期発見と育児支援に寄与しました。
- ◆市民の利便性向上のため、健診会場を健康福祉会館、鶴川分館、小山市市民センターの3ヶ所に拡大しました。また健診受診率向上のため、未受診者へは電話や手紙による受診勧奨を行いました。
- ◆乳幼児相談や各種講習会を広く市民に周知するため、他の事業案内に他事業のチラシを入れる等の広報活動を行いました。

**IV. 財務情報**

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	87,302	97,024	9,722	地方税	0	0	0
物件費	320,939	318,514	△ 2,425	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	282,396	282,827	431	都支出金	74,725	14,629	△ 60,096
行政維持補修費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	39	0	△ 39	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	30,537	29,383	△ 1,154	その他	76	64	△ 12
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	74,801	14,693	△ 60,108
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 367,394	△ 440,557	△ 73,163
賞与・退職手当引当金繰入額	3,378	10,329	6,951	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	442,195	455,250	13,055	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 367,394	△ 440,557	△ 73,163
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	22,522	0	△ 22,522
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	22,522	0	△ 22,522	当期収支差額 (e)+(h)	△ 344,872	△ 440,557	△ 95,685

②行政コスト計算書の特異的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 197,103千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 37,974千円 1歳6か月児健康診査委託料 20,326千円 3歳児健康診査委託料 5,206千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,278千円 子育て推進交付金(幼児歯科) 7,809千円 子ども家庭支援包括補助(母親学級育児課) 200千円 子ども家庭支援包括補助(発達健診) 228千円など
主な増減理由	妊婦健康診査委託料が妊婦超音波検査の年齢制限撤廃により、受診増となり4,313千円増加。	主な増減理由	妊婦健康診査事業補助の廃止のため、60,744千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 17,621千円 1歳6か月児経過観察事業 2,574千円 3歳児経過観察事業 2,374千円など	決算額の主な内訳	給料等 54,224千円 職員手当等 28,165千円 共済費等 14,635千円
主な増減理由	都外医療機関と新たに妊婦健康診査受診票を使用できる契約を締結したことにより、妊婦健康診査助成費が1,492千円減少。	主な増減理由	健診会場拡大による事業実施回数増や組織改正により、給料等5,760千円、職員手当等2,394千円、共済費等2,406千円の増加。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2013	68,510	6,645	455	事業参加者数は減少となるも、組織改正により当事業に従事する職員数が増えたため、賞与・退職手当引当金繰入額が増加。単位あたりコスト微増となりました。
		2012	71,438	6,190		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

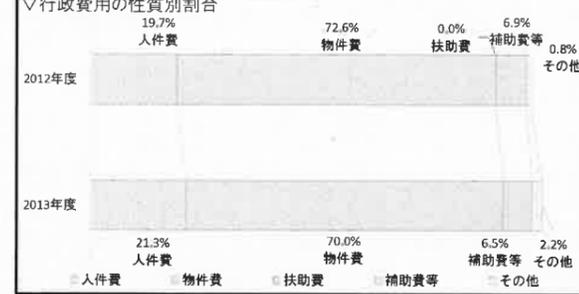
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	3,378	3,433	55
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,378	3,433	55
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	81,983	76,770	△ 5,213
建物	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	81,983	76,770	△ 5,213
工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	85,361	80,203	△ 5,158
土地	0	0	0	純資産	△ 85,361	△ 76,717	8,644
工作物	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定資産	0	3,486	3,486
無形固定資産	0	0	0	資産の部合計	0	3,486	3,486
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	3,486	3,486
その他の固定資産	0	3,486	3,486				

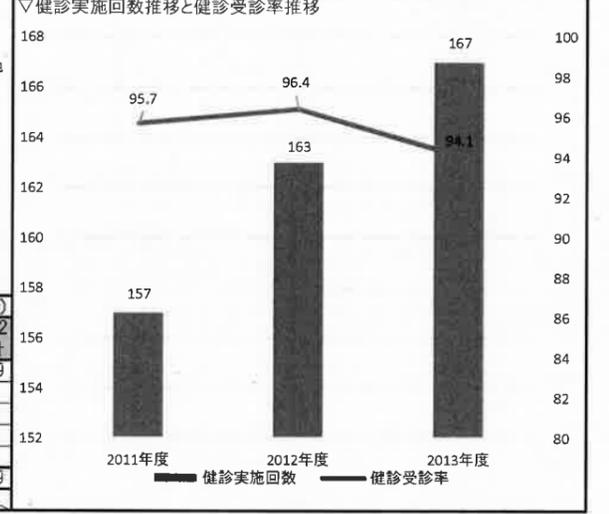
⑤貸借対照表の特異的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	歯科用オプション追加型ユニット購入 3,486千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	歯科健診時に使用する歯科用ユニットが劣化したため、買い替えを行ない、3,486千円の増加。	主な増減理由	

V. 財務構造分析



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (7/9/9)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	2013 合計	2012 合計
母子一般健康診査事業	6.3			3.6	4.3		14.2	13.9
母子一般健康診査事業(政策)	0.6			0.2	0.6		1.4	0.0
母子歯科健康診査事業	2.9			0.5	2.6		6.0	6.5
母子健康相談指導事業	3.7			1.3	2.0		7.0	4.5
2013年度 特定事業 合計	13.5	0.0	0.0	5.6	9.5		28.6	24.9
2012年度 特定事業 合計	11.5	0.0	0.0	4.7	8.7		24.9	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆医療機関への委託料や事業に従事する職員の人件費や賃金が費用の大部分の91.3%を占める費用構造の変化はありませんが、財源については妊婦健康診査事業補助金が廃止され、市負担が増加します。
- ◆費用抑制のため、産婦健康診査の実施方法を変更し、前年度執行額との比較で委託料1,523千円、賃金372千円を削減しました。
- ◆2015年度から忠生市民センターでの健診実施開始や健康課の組織改正に伴う事業実施職員の健康福祉会館と保健所への分散配置による事務量の増加により今後、費用の増加が予想されます。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年、連続して起きている児童虐待の背景には、乳幼児健診等の保健・福祉サービスを受けていないこと等がクローズアップされ、厚生労働省からは妊娠からの虐待防止の取り組み強化がなされています。費用対効果の面からは、重複する事業等の見直しを図り、費用の増加を抑える必要がありますが、事業の質を向上させる工夫が課題です。

事業概要シート

事業名称	町田ターミナルプラザ事業	部局名	経済観光部
------	--------------	-----	-------

主管課名	産業観光課
------	-------

「事業」に関する基本情報

事業概要	町田市中心市街地の商業の振興及び交通の利便を図るために設置された町田ターミナルプラザについて、共同所有者と連携して施設の運営管理を行います。	
事業目的	対象	狙い
	施設利用者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 便利にバスが利用できるようにします。</li> <li>• 円滑な店舗運営ができるようにします。</li> <li>• 市民広場で居心地良く過ごすことができるようにします。</li> </ul>
	ターミナルプラザ（建物）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 建築物の安全を保ちます。</li> <li>• 適切な状態で各種設備を維持します。</li> </ul>
	ターミナル周辺地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域全体が活性化している状態。</li> </ul>

事業（業務）名称	実際の事業（業務）の概要
バスターミナル運営管理業務	バスターミナルを利用する路線バス事業者及び観光バス事業者との連絡調整及び使用手続きを行います。
市民広場運営管理業務	市民広場の貸出しや使用にあたっての調整を行います。
施設維持管理業務	建物共同所有者と調整し、施設修繕・改修を行います。
店舗管理業務	飲食店区画の使用に関する問い合わせ対応や、使用許可手続き及び営業中店舗との連絡調整を行います。

関連事業名称	関連事業の概略
市営自転車等駐車場	同建物内に設置されている自転車等駐車場の運営。
町田ターミナルパーキング	建物共同所有者による、同建物内の自動車駐車場の運営。
プラザ町田運営管理	近隣の㈱町田まちづくり公社との共同所有建物「プラザ町田」の運営管理。
中心市街地活性化関連事業	地元商店街や地域の団体等で実施される各種イベント、活性化事業。

社会環境や市民ニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 近隣の集客商業施設の撤退とそれに伴う歩行者通行量の減少</li> <li>• マンション建設等による居住施設の増加</li> </ul>
---------------	---

近隣自治体等の状況	近隣自治体で類似する複合施設を所有している例はありません。
-----------	-------------------------------

これまでの事業改善状況とその内容など	<p><input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない</p> <p>【実施済】来場者数増加のための取組みとして、市民広場の積極的な活用を行いました。特に、地域全体の回遊性を高めるため、他の広場空間（ぼっぼ町田、町田シバヒロ等）と連携したイベントを実施し、通行量の増加につながっています。（2013年度4,959人⇒2014年度5,908人）</p> <p>【改善中】施設の来場者数を増加させ、より周辺地域を活性化させるため、引き続き地域連携イベントを実施するとともに、より居心地の良い広場空間づくりを行っていきます。店舗区画では、2014年1月に公益社団法人東京都宅地建物取引業協会町田支部と店舗使用者の媒介に関する協定を結び、空き店舗への物件案内を依頼しています。同年4月には1物件の媒介が成立し、空き店舗の解消が図られました。引き続き不動産事業者のネットワークを活用し、残りの空き店舗への入店を促します。</p>
--------------------	---

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等（2012年度⇒2013年度）
有効性	市民広場を活用したイベントを積極的に開催し、賑わいづくりを行ってきましたが、近隣商業施設の閉店が大きく影響し、2013年度は歩行者通行量が半減しました。しかし、地域との連携により回遊性を高める取り組みを行った効果もあり、2014年度は5,908人（約+20%）と大幅に増加しました。	歩行者通行量（単位：人） 10,587 ⇒ 4,959 -53.2%
効率性	主に施設修繕費が増加したことにより、1日あたりコストが増加しました。当該施設は建築後約30年が経過し、経年劣化が進んでいます。施設の安全性を確保するため、建物共同所有者とともに計画的な修繕を実施していく必要があります。	1日あたりコスト（単位：円） 397,701 ⇒ 460,964 +15.9%
経済性	1階バスターミナルは、都市施設として都市計画決定された施設であり、その運営管理に係る費用は町田市が負担しています。施設使用者には、行政財産使用料や光熱水費使用料等を負担していただいています。今後も空き店舗の解消や、バスターミナル及び市民広場の活用を推進していく必要があります。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額（単位：千円） 168,252 のうち 92,879 55.2%
上記のほか、認識している課題について		

事業がイメージできる画像や図表など（自由記述欄）

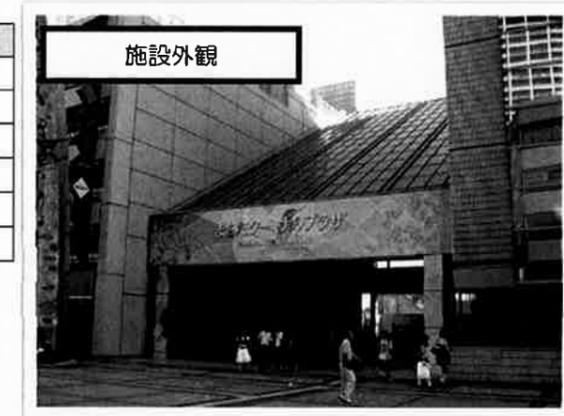
施設概要	
名称	町田ターミナルプラザ
所在	町田市原町田三丁目1番4号
供用開始年	1983年
構造	鉄筋鉄骨造地下2階地上8階
延床面積	駐車場棟：18,534㎡ 商業棟：20,346㎡
設置者	町田市（1階バスターミナル、2階駐輪場・市民広場） 共同所有者（3階～6階駐車場、商業棟）

土地の概要		
地番	地目	地積
町田市原町田三丁目 1026番6	宅地	3,909.34㎡
町田市原町田四丁目 889番9	宅地	28.40㎡

資産区分			
	単位：㎡		
階数	町田市	共同所有者	共有部分
	バスターミナル 市民広場	駐車場	
B1			174.15
1	3,264.98		83.17
2	3,147.36		48.14
3		2,887.45	36.73
4		2,898.29	25.89
5		2,898.29	25.89
6		2,898.29	25.89
RF		2,849.43	23.18
計	6,412.34	14,431.75	443.04

※全体共有費の町田市負担比率  
 $6,412.34㎡ / (6,412.34㎡ + 14,431.75㎡) = 30.8\%$

※全体共有費の共同所有者負担比率  
 $14,431.75㎡ / (6,412.34㎡ + 14,431.75㎡) = 69.2\%$



2013年度 町田ターミナルプラザ事業の財務諸表

部署名 経済観光部

主管課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	------	--------	------	--------------

**I. 事業概要**

町田市中心市街地の商業の振興及び交通の利便を図るために設置された町田ターミナルプラザについて、共同所有者と連携して施設の運営管理を行います。

※店舗・広場の使用許可に係るもの

振興法令等	町田ターミナルプラザ条例、町田ターミナルプラザ条例施行規則		
施設名称	町田ターミナル		
建設年月日	1983年10月29日		
列用料金収入 (単位:千円)	2011年度	2012年度	2013年度
	32,242	40,222	33,039
受益者負担比率	-	106.5%	83.7%
資産老朽化比率	2011年度	2012年度	2013年度
	73.7%	76.3%	78.9%

**II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題**

◆施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。

◆空店舗の解消や市民広場の活用等を含め、どのようにして施設の来訪者数を高めるかが課題です。

**III. 事業の成果**

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
歩行者通行量	人	8,809	10,587	4,959	10,800	ミーン入口前(ターミナル側)の歩行者通行量。(毎年11月、11時から19時の8時間の通行量)
市民広場における周辺事業者と連携したイベント開催数	回	20	30	59	65	町田ターミナルプラザ市民広場における各種イベントの開催数

◆近隣の商業施設の閉鎖等を受け、ターミナル付近の歩行者通行量は対前年度比53.2%減少しました。

◆市民広場において周辺事業者と連携したイベントを59回実施しました。特にハロウィンやクリスマスといった季節感のあるイベントを開催することで、ターミナル周辺の活性化と集客の向上を図りました。

**IV. 財務情報**

**① 行政コスト計算書** (単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	8,146	16,901	8,755	地方税	0	0	0
物件費	32,393	30,203	△ 2,190	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	10,422	10,069	△ 353	都支出金	0	0	0
維持補修費	7,115	17,499	10,384	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	34,324	28,340	△ 5,984
補助費等	65,566	65,652	86	その他	49,036	47,033	△ 2,003
減価償却費	27,740	27,740	0	行政収入 合計(a)	83,360	75,373	△ 7,987
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,801	△ 92,879	△ 31,078
貸与退職手当引当金繰入額	4,201	10,257	6,056	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	145,161	168,252	23,091	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,801	△ 92,879	△ 31,078
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 61,801	△ 92,879	△ 31,078

**② 行政コスト計算書の特異事項**

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金 17,231千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 65,652千円
主な増減理由	駐車場耐火被覆防護工事及びシャッター動作不良補修工事の実施により、町田ターミナルプラザターミナル棟修繕工事負担金が10,350千円増加。	主な増減理由	

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ターミナル使用料(店舗) 21,262千円 ターミナル使用料(通路) 563千円 バスターミナル使用料 6,514千円	決算額の主な内訳	土地貸付収入 34,800千円 光熱水費使用料(電気) 8,350千円 光熱水費使用料(水道) 2,838千円
主な増減理由	ターミナル使用料(店舗) △4,789千円 ターミナル使用料(通路) △99千円 バスターミナル使用料 △1,097千円	主な増減理由	光熱水費使用料(電気) △507千円 光熱水費使用料(水道) △1,294千円 ターミナル店舗使用料延滞金 △494千円 バスターミナル共益費 360千円

**③ 単位あたりコスト分析** ※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2013	365	460,964	63,263	1日あたり460,964円のコストがかかっています。施設の老朽化が進み修繕費用が増加した影響で対前年度63,260円増加しています。
		2012	365	397,701		
		2013				
		2012				
		2013				
		2012				

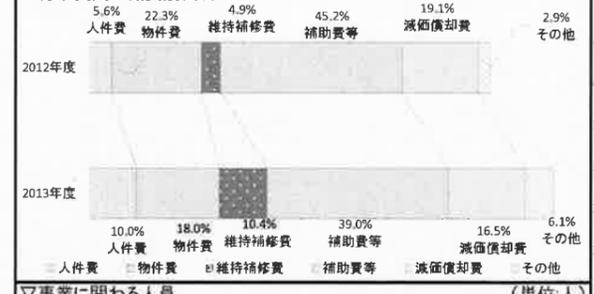
**④ 貸借対照表** (単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	514	776	262	流動負債	350	697	347
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,556,180	1,528,440	△ 27,740	賞与引当金	350	697	347
土地	1,306,521	1,306,521	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	1,054,115	1,054,115	0	固定負債	8,496	15,595	7,099
建物減価償却累計額	△ 804,456	△ 832,196	△ 27,740	地方債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	8,496	15,595	7,099
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	8,846	16,292	7,446
工作物	0	0	0	純資産	1,547,848	1,512,924	△ 34,924
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,547,848	1,512,924	△ 34,924
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,556,694	1,529,216	△ 27,478
資産の部合計	1,556,694	1,529,216	△ 27,478				

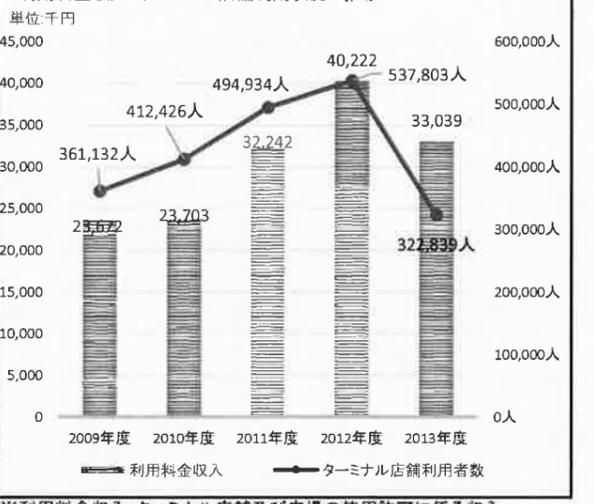
**⑤ 貸借対照表の特異事項**

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田ターミナル 1,306,521千円	決算額の主な内訳	町田ターミナル 1,054,115千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	町田ターミナルの減価償却による27,740千円の減少。	主な増減理由	

**V. 財務構造分析**



**VI. 個別分析**



※利用料金収入:ターミナル店舗及び広場の使用許可に係る収入

**VII. 総括**

**① 成果および財務の分析**

◆近隣商業施設の閉鎖等を受け、ターミナルプラザ付近の歩行者通行量は対前年度比53.2%減少しました。

◆施設の老朽化に対応するため、耐火被覆防護工事やシャッター動作不良補修工事等を行った影響で維持補修費が10,384千円増加しました。

◆2012年度に営業していたターミナル店舗8区画のうち4区画の退店があったため、ターミナル店舗使用料収入が4,789千円減少しました。(うち2区画については2013年度内に新たな入店が決まりました。)

◆ターミナル店舗のテナント入替及び退店の影響で、店舗利用者数が214,964人減少しました。

**② 2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題**

◆空店舗の解消や市民広場の活用等を積極的に進め、施設の来訪者数を高める事が課題です。

◇施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。

◇ターミナル周辺の歩行者通行量の向上にあたっては、ターミナルプラザだけでなく近隣施設とも連携した取り組みが必要です。

事業概要シート

事業名称	生涯学習講座事業	部局名	生涯学習部
------	----------	-----	-------

主管課名	生涯学習センター
------	----------

「事業」に関する基本情報

事業概要	「生涯学習」は、日常生活の楽しみや心の豊かさに結びつくだけでなく、市民生活における様々な課題の解決につながります。さらに、一人ひとりが学んだ成果を活かして地域活動に参加することで、地域社会の課題の解決にもつながります。このため、生涯学習センターでは、あらゆる市民が自分に合った学習ができるよう、市民の学習課題や関心、社会状況などに応じた講座・講演会、イベント等を年間を通じて実施しています。	
事業目的	狙い	
	あらゆる年代の市民	自分に合った学習活動を行っている
	日常生活に課題を抱えている方	学習活動を通じて課題が解決されている
	学びを深めた方	学習した成果を地域に還元できている

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等 (2012年度→2013年度)
有効性	講座・事業参加者が月平均2,000人を上回っており、広く市民に学習機会を提供することができています。施策ごとの成果や、各事業の有効性・妥当性を検証し、さらなる改善につなげられるよう、生涯学習推進計画の進捗管理や、各事業の事業評価を引き続き行っていきます。	講座・事業参加者(延数)(単位:人) 28,751 ⇒ 24,644 -14.3%
効率性	事業実施に当たり、生涯学習センター運営協議会に諮りながら、コスト面を含め事業の見直し・再編を行なうことにより、事業の効率化を進めています。(2013年度は、行政費用を講座事業経費のみにして管理経費を除いたこともあり、コストが大幅に下がっています。)	講座・事業開催数1回あたりコスト(単位:円) 314,672 ⇒ 179,205 -43.1%
経済性	事業の実施に当たり、国や東京都の補助制度を積極的に活用することで、市の支出を抑えています。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額(単位:千円) 114,512 のうち 93,087 81.3%
上記のほか、認識している課題について	生涯学習センターが市内に1館しかなく、地域に拠点がありません。そのため、学習事業の地域展開や、地域の課題解決に向けて活動する人への支援の仕組みづくりを進める必要があります。	

事業(業務)名称 実際の事業(業務)の概要

市民大学事業	地域社会における課題を見つけ出し、解決に向けて行動するために必要な知識を提供する各種講座を、市民・学識経験者などからなるプログラム委員との議論を基に企画実施しています。
家庭教育支援事業	乳幼児から中学生の保護者を対象とした家庭教育講座や、幼い子をもつ保護者同士が交流しながら学びあうひろば事業、地域の家庭教育支援の担い手を育成する事業等を実施しています。
ことぶき大学事業	60歳以上の市民を対象に、「楽しく学んで豊かに生きる」をモットーに、仲間をつくりながら自分らしくいきいきと生活できるよう、多様なテーマの連続講座を実施しています。
障がい者青年学級	主に知的障がいのある青年を対象として「生きる力・働く力の獲得」を目標に、表現活動とグループ活動をとあして、主体としての自己を形成するための学習活動に取り組んでいます。
市民企画講座	市民グループの学習成果や発想を生かした企画を基に、市民生活の向上や地域課題の解決につながる学習講座を市民との協働で実施しています。

事業がイメージできる画像や図表など(自由記述欄)

【講座風景】



市民大学事業(福祉コース)



家庭教育支援事業(きしゃポップ)



ことぶき大学事業(音楽コース)



障がい者青年学級

関連事業名称 関連事業の概略

さがまちコンソーシアム教育学習事業	町田市と相模原市を生活圏とする大学、NPO、企業等が連携し、多様な学習事業を展開しています。
大学等公開講座事業	大学・専門学校等が、各校の専門性を活かした講座を広く提供しています。
市役所各課の学習事業	文化・スポーツ、環境、福祉、青少年健全育成など、市民生活に即したテーマの学習事業を展開しています。
民間事業者(カルチャーセンター等)	生涯学習に関する様々な教室、通信講座などを実施しています。

社会環境や市民ニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフスタイルの多様化に伴う、市民の学習ニーズの多様化。</li> <li>・余暇活動を充実したいと考える市民の増加。</li> <li>・民間事業者など、講座等を提供する主体の増加。</li> <li>・市民の知識や技能、経験を地域に還元することが重要であるという認識の高まり。</li> </ul>
---------------	---

近隣自治体等の状況	町田市には市民の学習支援の拠点となる生涯学習センター・公民館が1館のみですが、隣接する相模原市には32館の公民館が各地区に点在します。また、川崎市には、教育文化会館・市民館・分館が地区ごとに12館、稲城市には公民館が5館、多摩市には公民館が2館、八王子市には生涯学習センターとその分館が3館あり、市民の生涯学習を支援する拠点となっています。
-----------	--

これまでの事業改善状況とその内容など	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 改善中 <input type="checkbox"/> 実施に至っていない 【実施済】 ・2014年3月に町田市の生涯学習分野では初めてのアクションプランとなる「町田市生涯学習推進計画」を策定し、計画的な事業実施に努めています。 【改善中】 ・各実施事業の内容や成果を、生涯学習センター運営協議会の意見を踏まえて評価し、その結果をもとに事業の改善を行っています。 ・市役所各部署との連携を強化することで、より効果的に生涯学習事業を推進できるよう、関係部署との連絡調整組織の設置に向けた準備を進めています。
--------------------	--

2013年度 生涯学習講座事業の財務諸表

部署名	生涯学習部
-----	-------

主管課名	生涯学習センター	歳出目名	生涯学習センター費	事業類型	1.施設運営受益者負担型
------	----------	------	-----------	------	--------------

**I. 事業概要**

市民の実生活に即する教育、学術、文化に関する事業を行い、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与します。  
 ・市民団体、学習グループに対して、会場の提供、その他活動を支援します。  
 ・地域課題の解決に向けて担い手を育成します。

**根拠法令等**

2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	生涯学習センター		
7,051	11,381	11,687	建設年月日	2002年11月1日(まちだ中央公民館)		
-	5.5%	10.2%	2011年度	2012年度	2013年度	
			資産老朽化比率	21.1%	23.2%	25.3%

**II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題**

◆2011年8月から施設貸し出しを有料化したことに伴い、2012年度は11,381千円の使用料収入がありました。事業を実施している建物のまちだ中央公民館(2002年11月1日築)、市民大学HATS陶芸スタジオ(1993年12月20日築)は、施設や設備の老朽化が進んでおり、今後は多大な維持補修費の支出が懸念されます。維持補修費の歳出に占める割合はわずか3.3%でしたが、今後、同規模予算で公民館事業の運営を考えていくと維持補修費の増加は明らかであることから、事業の見直しが必要となります。

**III. 事業の成果**

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
講座・事業参加者(延数)	人	23,269	28,751	24,644	25,000	生涯学習センター主催の講座・事業参加者数
講座・事業開催数(延数)	回	630	656	639	640	生涯学習センター主催の講座・事業開催回数

◆2012年度は生涯学習センター開設初年度であったため、オープニングイベント等を年間を通して実施したことで、参加者数の増加がありますが、2013年度は公民館と市民大学の統合後の参加者数になっています。  
 ◆2012年度までに行ってきた家庭教育に関する講座・講演会などの取り組みを再編・拡充し、都の補助金制度を活用して新たに「家庭教育支援事業」として実施し、目標参加者数1,200人に対し、1,464人が参加しました。  
 ◆2013年度事業の企画立案に際して、事業評価シートを活用し、前年度事業の精査を行いました。  
 ◆より幅広い学習機会を提供するため、他部署、大学、さがまちコンソーシアム等、関係機関との連携事業を29事業実施しました。

**IV. 財務情報**

**①行政コスト計算書** (単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	88,433	62,646	△ 25,787	地方税	0	0	0
物件費	35,071	2,817	△ 32,254	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	14,022	0	△ 14,022	都支出金	4,502	5,532	1,030
維持補修費	6,778	4,015	△ 2,763	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	11,381	11,687	306
補助費等	57,960	13,652	△ 44,308	その他	4,526	4,206	△ 320
減価償却費	16,688	16,688	0	行政収入 合計(a)	20,409	21,425	1,016
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 186,016	△ 93,087	92,929
賞与・退職手当引当金繰入額	1,495	14,694	13,199	金融収支差額 (d)	△ 13,881	△ 12,614	1,267
行政費用 合計 (b)	206,425	114,512	△ 91,913	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 199,897	△ 105,701	94,196
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	14,582	0	△ 14,582
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,582	0	△ 14,582	当期収支差額 (e)+(h)	△ 185,315	△ 105,701	79,614

**②行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	臨時職員賃金 1,450千円 消耗品費 841千円 など	決算額の主な内訳	障がい者青年学級担当者謝礼 6,367千円 市民大学企画運営委員謝礼 595千円 など
主な増減理由	2013年度から仕訳内容を見直したため、陶芸スタジオを含む施設管理業務委託料等が14,396千円減少。光熱水費16,812千円が減少。	主な増減理由	2013年度から仕訳内容を見直したため、町田センタービル管理負担金42,452千円が減少。

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	障がい者施策推進包括補助事業費補助金 3,904千円 家庭教育支援基金形成事業費補助 1,052千円 高齢社会対策包括補助事業費補助 576千円	決算額の主な内訳	公民館施設使用料 11,151千円 附属設備使用料 536千円
主な増減理由	市町村総合交付金(さがまちコンソーシアム)が3,000千円の減少。家庭教育支援基金形成事業費補助金が、2013年度から事業を開始したことで支給となり、1,052千円の増加。	主な増減理由	2012年度は、生涯学習センターオープニングイベントなどで、ホール等を使用しているため、施設貸出料が減少したが、2013年度は一般貸出できる回数が増えたため、施設使用料が306千円増加。

**③単位あたりコスト分析** ※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

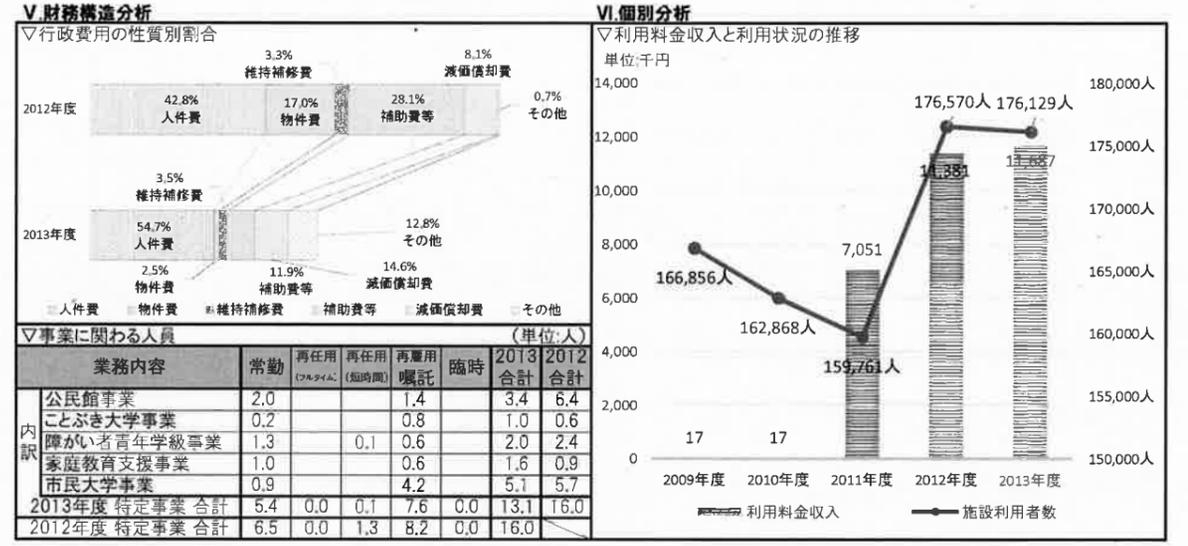
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
生涯学習センター利用者数1人あたりコスト	人	2013	176,129	650	△ 519	2013年度から仕訳内容を見直したことで、行政費用の集計値が減少したため。
		2012	176,570	1,169		
開館日1日あたりコスト	日	2013	347	330,006	△ 264,879	2013年度から仕訳内容を見直したことで、行政費用の集計値が減少したため。
		2012	347	594,885		
講座・事業開催数1回あたりコスト	回	2013	639	179,205	△ 135,467	2013年度から仕訳内容を見直したことで、行政費用の集計値が減少したため。
		2012	656	314,672		

**④貸借対照表** (単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	151,803	152,284	481
不納欠損引当金	0	0	0	運付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	150,308	150,642	334
有形固定資産	2,310,645	2,294,383	△ 16,262	賞与引当金	1,495	1,642	147
土地	1,706,823	1,706,823	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	778,441	778,441	0	固定負債	1,404,508	1,254,309	△ 150,199
建物減価償却累計額	△ 174,619	△ 190,881	△ 16,262	地方債	1,368,230	1,217,588	△ 150,642
工作物	0	0	0	退職手当引当金	36,278	36,721	443
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	1,556,311	1,406,593	△ 149,718
工作物	0	0	0	純資産	760,678	893,708	133,030
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	6,344	5,918	△ 426	純資産の部合計	760,678	893,708	133,030
資産の部合計	2,316,989	2,300,301	△ 16,688	負債及び純資産の部合計	2,316,989	2,300,301	△ 16,688

**⑤貸借対照表の特徴的事項**

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 1,706,823千円	決算額の主な内訳	まちだ中央公民館 746,445千円 生涯学習センター陶芸スタジオ 31,996千円	決算額の主な内訳	重要物品(ランドピアノ等) 2,933千円 出資金((株)町田センタービル株券) 2,985千円
主な増減理由		主な増減理由	所管する建物の減価償却費 △16,262千円	主な増減理由	所管する重要物品の減価償却費 △426千円



**VII. 総括**

**①成果および財務の分析**

◆2013年度から仕訳内容を見直したことで、物件費、補助費等が多く減少しました。  
 ◆2012年度以降は、生涯学習センターオープニングイベントの実施や、公民館と市民大学の統合により、利用料金収入、参加者人数が増加しました。

**②2013年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題**

◆より効果的に事業評価を行い、次年度の事業に繋ぎ合わせるため、生涯学習センター運営協議会の意見を踏まえ、評価シートの見直しを随時行う必要があります。  
 ◆「町田市生涯学習推進計画」に基づき、若年層への学習機会の提供や市民の学習機会の充実に向けた他部署との連携の強化、ポータルサイトの構築による生涯学習情報提供の充実などを重点的に推進するとともに、「町田市生涯学習推進計画」で掲げた事業の進捗管理をするための仕組みづくりが必要です。

事業概要シート

事業名称	剪定枝資源化事業	部局名	環境資源部
------	----------	-----	-------

主管課名	資源循環課
------	-------

「事業」に関する基本情報

事業概要	町田市内から発生した剪定枝をゴミとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいて堆肥化し、製造した堆肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としている。		
事業目的	対象	狙い	
	市民・市内農家	<ul style="list-style-type: none"> <li>剪定枝を焼却せずに堆肥化し、ごみの減量を図る。</li> <li>堆肥を農業等に利用していただき、市内でみどりのリサイクルをする。</li> </ul>	
	事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>剪定枝を焼却せずに堆肥化し、ごみの減量を図る。</li> </ul>	

評価情報のまとめ

評価視点	評価結果に対するコメント	指標等 (2012年度⇒2013年度)			
有効性	剪定枝の搬入量は、ここ数年1,700トン前後を推移しており、ゴミとして焼却処理する量がそれだけ減少していることになる。また、剪定枝は全量堆肥として資源化されるため(搬出量は1,500トン前後で推移)、おおむね順調にみどりのリサイクルがされていると考えられる。	剪定枝搬入量 (単位: t)			
		1,743	⇒	1,642	-5.8%
効率性	2013年10月から施設の管理運営委託を長期継続契約に切り替えたことにより、委託料が前年度比で470万円ほど削減できた。	剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト			
		-	⇒	429,952	-
経済性	市の持ち出しを減らすには、剪定枝の処理手数料と堆肥の売り払い代を増やさなければならないが、現状では事業費の1割程度をまかなうにとどまっているため、今後も施設のPR等を継続的に実施し、利用者を増やしていく必要がある。	本事業の行政コスト合計のうち、市の負担額 (単位: 千円)			
		127,575	のうち	115,834	90.8%
上記のほか、認識している課題について	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の稼働から7年が経過するため、設備の維持補修にかかる修繕や工事の増加が見込まれる。</li> <li>現在の施設がある土地は借地のため、賃借料が継続的にかかってしまう。</li> </ul>				

事業(業務)名称	実際の事業(業務)の概要
剪定枝資源化センターの運営	市民持ち込みや行政回収などにより搬入された剪定枝を受け入れる。剪定枝を破碎・発酵等により堆肥化する。堆肥を市民等に販売する。
剪定枝資源化センターの機器類のメンテナンス	剪定枝の破碎・発酵等のために使用している機器類の保守点検や修繕・工事を実施する。

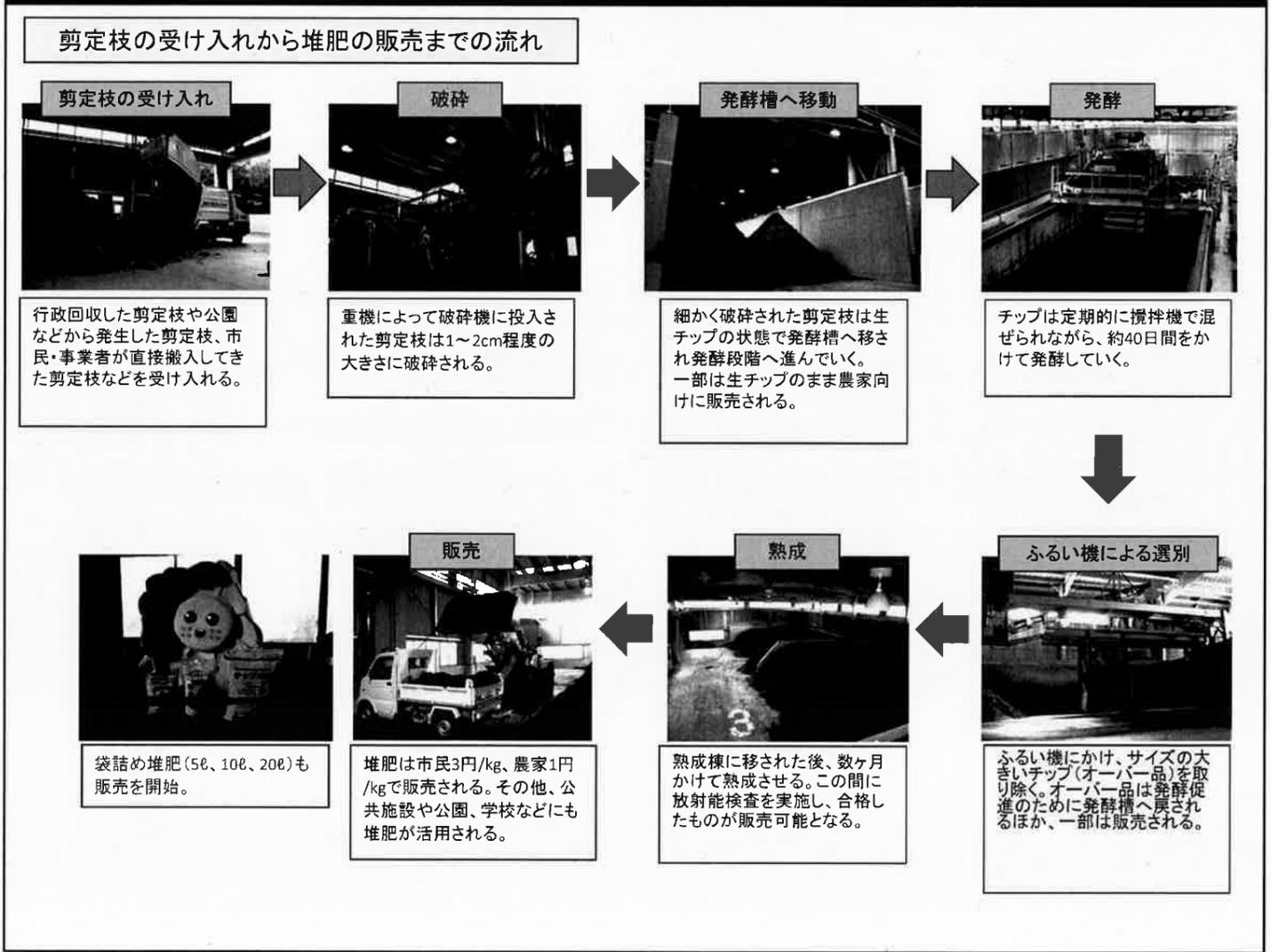
関連事業名称	関連事業の概略
許可業者による剪定枝の受け入れ	町田市から剪定枝の中間処理の許可を受けている事業者が市内で発生した剪定枝を受け入れ、資源化もしくは資源搬出している。

社会環境や市民ニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島第一原発事故の影響により、堆肥を販売するにあたり放射能検査を実施することが義務付けられるようになった。</li> <li>2010年度に策定した町田市一般廃棄物資源化基本計画は、「ごみになるものを作らない・燃やさない・埋め立てない」という基本理念を掲げている。ごみとして処理する量の40パーセント削減を目指しており、堆肥化することはごみの減量に貢献している。</li> <li>現在の清掃工場を建て替え、2020年度に新しい資源化施設の稼働を予定している。現在より小規模の施設を計画しており、焼却せずに堆肥化することの重要性が高まっている。</li> </ul>
---------------	--

近隣自治体等の状況	立川市が剪定枝チップと食品残渣の一次処理物を混合させた「たい肥の素」を製造し、無料配布している。規模は町田市の1/5程度である。
-----------	--

これまでの事業改善状況と内容など	<p>☐ 実施済 ☑ 改善中 ☐ 実施に至っていない</p> <p>これまで量り売りのみであった堆肥の販売について、袋詰め堆肥(5ℓ、10ℓ、20ℓ)の販売を2014年12月から開始した。また、剪定枝の破碎工程で発生するサイズの大きいチップで作られた堆肥(オーバー品)についても、マルチング材として利用したい等の要望が多かったため、同時に販売を開始した。</p>
------------------	---

事業がイメージできる画像や図表など(自由記述欄)



2013年度 剪定枝資源化事業の財務随表

部局名		環境資源部					
主管課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費	事業類型	2.施設運営型		
<b>I. 事業概要</b>							
事業目的	本事業は、町田市市内から発生した剪定枝をみどりとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいて堆肥化し、製造した堆肥を町田市市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。						
基本情報	振興法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	2011年度	2012年度	2013年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円	建設年月日	2008年3月21日	
	市民向け堆肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円	2011年度	2012年度	2013年度
農家向け堆肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	資産老朽化比率	-	-	21.4%

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度に新規指定した特定事業

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	1,562	1,743	1,642	1,649	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
堆肥搬出量	t	1,682	1,544	1,421	1,549	町田市剪定枝資源化センターで製造された堆肥の搬出量

成果の説明

- ◆剪定枝資源化センターの周知を目的とした広報等を継続的に実施したことにより利用者が増加しました。
- ◆2013年10月から新しい委託業者による長期継続契約に移行しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2012年度			2013年度			勘定科目	2012年度			2013年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
人件費	0	1,071	1,071	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	
物件費	0	103,107	103,107	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち委託料	0	72,963	72,963	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持補修費	0	6,023	6,023	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	9,489	9,489	0	0	0	0	0	
補助費等	0	0	0	その他	0	2,252	2,252	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	16,180	16,180	行政収入 合計(a)	0	11,741	11,741	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 115,834	△ 115,834	0	0	0	0	0	
賞与退職手当引当金繰入額	0	1,194	1,194	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0	0	
行政費用 合計 (b)	0	127,575	127,575	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 115,834	△ 115,834	0	0	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 115,834	△ 115,834	0	0	0	0	0	

②行政コスト計算書の特異的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 50,096千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 21,798千円	決算額の主な内訳	振動篩(しんどうぶるい)緊急修繕 500千円 膨潤機外修繕 5,523千円
主な増減理由		主な増減理由	

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	堆肥売払代 2,252千円	決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 9,489千円
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
剪定枝の搬入量1tあたりコスト	t	2013	1,642	76,983		剪定枝の搬入量1tあたりコストは76,983円です。
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2013	294	429,952		剪定枝資源化センター稼働1日あたりコストは429,952円です。
		2013				

④貸借対照表

勘定科目	2012年度末			2013年度末			勘定科目	2012年度末			2013年度末		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	0	44	44	0	0	0	0	0	
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	44	44	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	350,688	350,688	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	固定負債	0	993	993	0	0	0	0	0	
建物	0	433,628	433,628	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	△ 82,940	△ 82,940	退職手当引当金	0	993	993	0	0	0	0	0	
工作物	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	1,037	1,037	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	純資産	0	361,435	361,435	0	0	0	0	0	
工作物	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	362,472	362,472	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0										
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	0	0	0										
その他の固定資産	0	11,784	11,784										
資産の部合計	0	362,472	362,472										

⑤貸借対照表の特異的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	破砕機棟 76,838千円 発酵分解棟 329,090千円 事務所棟 27,978千円 ポンプ棟 2,721千円	決算額の主な内訳	袋詰装置 7,114千円 ホイールローダ 1,800千円 油圧シャベル 2,870千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2013年度					2012年度	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	再雇用嘱託	臨時	合計	合計
剪定枝資源化センター維持管理	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
2012年度 特定事業 合計						0.0	0.0

VI. 個別分析

▽利用状況の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆堆肥の利用について広報等を継続的に行った結果、施設利用者数が増加しました。
- ◆事業内容に委託が多いことに加え、施設用地を賃借していることにより、物件費の占める割合が高くなっています。
- ◆施設管理業務を長期継続契約にしたことにより委託料を削減することができました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆剪定枝資源化センターの知名度はまだ低いため、広報以外にも施設周知の機会を多く設ける必要があります。
- ◆ほとんどが施設の保守点検など固定的な費用であり、削減は難しいですが、今後は経年劣化とともに維持補修費も増加してくると考えられるため、委託項目の見直し等削減可能な部分を洗い出しておく必要があります。